

平成28年度
事務事業別決算成果報告書

(生涯学習部関係)

平成28年度事務事業シート(評価) 目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ	簡易版
第1節 個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち 一人づくり							
①一人ひとりの人権が大切にされる共生のまち							
1-1 だれもが個性と能力に応じて活躍できる地域社会の形成							
			101	6 人権教育推進事業	生涯学習課 1	
②新しい時代を担う子どもたちを育むまち							
1-4 家庭・学校・地域が連携した青少年健全育成の推進							
			104	4 成人式開催事業	生涯学習課 3	
③自らの興味・関心に応じていつまでも学び、活躍できるまち							
1-5 市民が主体となった学習活動の充実							
			105	1 社会教育活動推進事業	生涯学習課 5	
			105	2 社会教育施設管理運営事業	生涯学習課 43	簡易
			105	3 生涯学習活動事業	生涯学習課 7	
			105	4 生涯学習センター管理運営事業	生涯学習課 44	簡易
			105	5 生涯大学システム運営事業	生涯学習課 9	
			105	6 市民文化センター管理運営事業	生涯学習課 11	
			105	10 図書館管理運営事業	生涯学習課 13	
			105	11 社会教育管理事務	生涯学習課 45	簡易
1-6 生涯にわたってスポーツを楽しめる環境の形成							
			106	1 スポーツ活動活性化事業	スポーツ振興課 15	
			106	2 スポーツ団体育成事業	スポーツ振興課 17	
			106	3 スポーツ施設管理運営事業	スポーツ振興課 19	
			106	4 スポーツ施設整備事業	スポーツ振興課 21	
			106	5 学校体育施設開放事業	スポーツ振興課 23	
第3節 環境と調和した生活しやすいまち 快適づくり							
④東広島らしさを継承し、創造できるまち							
3-12 歴史・文化の継承と新たな市民文化の創造							
			312	1 芸術文化振興事業	文化課 25	
			312	2 美術館管理運営事業	文化課 46	簡易
			312	3 美術館活動事業	文化課 27	
			312	4 美術館建設事業	文化課 29	
			312	5 指定文化財等管理活用事業	文化課 31	
			312	6 文化財調査保護事業	文化課 33	
			312	7 文化財施設等整備事業	文化課 35	
			312	8 埋蔵文化財調査事業	文化課 37	
			312	9 出土文化財管理活用事業	文化課 39	
第4節 交流が盛んなにぎわいのあるまち 活力づくり							
③にぎわいのある拠点のあるまち							
4-10 にぎわいある都市拠点・地域拠点の形成							
			410	2 芸術文化ホール管理運営事業	文化課 41	
			410	4 安芸津拠点施設(生涯学習センター等)整備事業	生涯学習課 47	簡易

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	101 - 6	新規・継続	継続
事務事業名	人権教育推進事業	一般会計	10 款 1 項 3 目 90 細目
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習課 学習支援係	総合計画施策体系	1 - 1
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	すべての人々の人権が真に尊重される社会の実現をめざし、人権に関する学習機会の充実を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市民、生涯学習センター及び地域センター職員
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 人権教育講座の開催(284千円) 生涯学習センター及び地域センターにおいて人権講座を開催した。</p> <p>2 人権教育研修会等への参加(65千円) (1) 広島県人権教育指導者養成研修会への参加(5名) (2) 広島県人権教育実践交流フォーラムへの参加(7名) (3) 生涯学習(支援)センター及び地域センター職員合同研修会の開催 身近な事例をとおして人権について理解を深めるため、人権教育に関する実践事例について「主催講座と人権に関する学習」をテーマにした研修を行った。</p> <p>【備考】 ○ 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 第二条 この法律において、人権教育とは、人権尊重の精神の涵養を目的とする教育活動をいい、人権啓発とは、国民の間に人権尊重の理念を普及させ、及びそれに対する国民の理解を深めることを目的とする広報その他の啓発活動(人権教育を除く。)をいう。</p> <p>○ 広島県人権教育・啓発指針 第3 人権教育・啓発の基本的なあり方 1 人権教育 人権教育は、県民一人ひとりに人権尊重の精神が育まれることを目的として行われる教育活動をいう。</p> <p>○ 東広島市人権教育及び人権啓発推進基本計画(東広島市・東広島市教育委員会策定) 第4章 普遍的な視点からの取組み (2) 社会教育 社会教育においては、すべての人々の人権が真に尊重される社会の実現をめざし、人権に関する学習機会の充実を図ります。その際、人権に関する学習では単に人権問題を知識として学ぶだけではなく、日常生活における態度や行動に現れるような人権感覚を身につけることが重要であることに留意します。</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	550 千円	650 千円	349 千円	576 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	550 千円	650 千円	349 千円	576 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.12 人	0.12 人	0.15 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.12 人	0.12 人	0.05 人	- 人
	嘱託職員	人	人	0.10 人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	1,409 千円	1,508 千円	808 千円	- 千円	
人件費/総事業費	60.97 %	56.90 %	56.81 %	- %	
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)				- 円	

4 指標

事務事業番号	101 - 6	事務事業名	人権教育推進事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)		
	人権教育講座の回数	回	62	54	52		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	人権教育講座の開催に係る事業費(人件費含む)/人権教育講座の開催回数	千円/回	22.7	27.9	15.5		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	各施設において人権教育講座への受講の機会が増えれば、より多くの市民に人権尊重の精神が育まれると考えられるため、講座の参加者数を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	1年度(目標値)
	人権教育講座の参加者数	人	1,333	1,466	1,400	857	61.2%

5 事務事業の評価

評価分析	地域センター及び生涯学習センターにおいて実施した人権教育講座について、回数は54回から52回に、参加者数は、1,466人から857人に減少し、目標を下回った。 人権教育講座の充実を図るため、広島県人権教育指導者養成研修会や広島県人権教育実践フォーラムに参加するとともに、地域センター職員及び生涯学習(支援)センター職員を対象に、人権教育研修を行った。				
総合評価	C	人権教育講座の参加者数は、目標値を達成できなかった。 次年度以降も引き続き、人権講座により多くの市民が参加されるように、センター職員に対して研修等を実施していき、人権講座を充実させていく必要がある。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	
				C 目標をやや下回る	○
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果上がらず	
				区分	削減 同じ 増額
					コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	地方公共団体は、地域の実情を踏まえ、人権教育に関する施策を策定し、及び実施する責務を有する。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	女性、子ども、障害者、同和問題など様々な人権問題に加え、近年、性同一性障害、ホームレスをめぐる人権問題なども生じてきている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	人権男女共同参画課と協力して人権啓発及び人権教育を行っており、関連性が高い。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	職員の配置や実施内容について市町により様々で、単純な比較が出来ない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	新たな人権問題も生じてきており、人権教育を継続していく必要があることから、削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	人権講座を効果的に推進していくために、受講料は原則無料である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	人権講座の講師等については、民間活力を活用。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		すべての人々の人権が真に尊重される社会の実現に向け、施策への貢献度は高い。

6 課題及び今後の方向性

課 題	人権尊重に関する学習活動や交流活動において、人権尊重の理念についての正しい理解を深めていく必要がある。また、学習内容については、単に人権問題を知識として学ぶだけではなく、日常生活において態度や行動に現れるような人権感覚を身につけることが重要であり、人権教育の指導者を養成して行く必要がある。
今後の方向性	広島県人権教育指導者養成研修会への参加を推進し、人権教育の在り方及び教育内容・方法を学ぶことによって、指導者としての資質の向上を図る。 また、センター職員研修では、単に知識の習得だけでなく、参加体験型学習を積極的に取り入れ、習得した知識を活用できるようにする必要がある。 各センターで実施している講座に、人権課題との関連を図った学習を充実させていくよう働きかけていく。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	104 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	成人式開催事業	一般会計	10 款 5 項 1 目 12 細目
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習課 施設運営係	総合計画施策体系	1 - 4
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	新成人の前途を祝するとともに、成人として自らが社会を構成する一員であるという自覚を促す機会を提供する。																																				
対象 (誰・何を対象に)	平成8年4月2日から平成9年4月1日までに生まれた人(学年で実施)																																				
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 成人式の概要 日時/平成29年1月9日(月・祝) オープニング(次郎丸太鼓) 11:00~11:10 式典 11:10~11:40 写真撮影 11:40~13:00 会場/東広島運動公園(アクアパーク)体育館</p> <p>2 検討委員会の開催(18千円) 新成人にとって、より身近で有意義な成人式となるよう、市内の各中学校から推薦された検討委員(新成人)により、検討委員会を2回開催し、記念品や記念行事等の内容について検討を行った。</p> <p>3 設営・記念事業費(1,768千円) (1) オープニング出演者、式典司会者、要約筆記者、手話通訳者謝礼 (2) 鉢花、撮影用横断幕等需用費 (3) 会場設営、音響照明、駐車場警備業務委託費</p> <p>4 記念品等(1,812千円) (1) 記念品(1,532千円)</p> <table border="1"> <tr><td>平成24年度</td><td>図書カード</td></tr> <tr><td>平成25年度</td><td>多機能ボールペン</td></tr> <tr><td>平成26年度</td><td>冷酒杯</td></tr> <tr><td>平成27年度</td><td>ボールペン</td></tr> <tr><td>平成28年度</td><td>印鑑付きボールペン</td></tr> </table> <p>(2) 案内はがき等(280千円)</p> <p>5 出席者数及び出席率</p> <table border="1"> <tr><th>開催年度</th><th>対象者数</th><th>出席者数</th><th>出席率</th></tr> <tr><td>平成24年度</td><td>2,301人</td><td>1,490人</td><td>64.8%</td></tr> <tr><td>平成25年度</td><td>2,309人</td><td>1,447人</td><td>62.7%</td></tr> <tr><td>平成26年度</td><td>2,263人</td><td>1,500人</td><td>66.3%</td></tr> <tr><td>平成27年度</td><td>2,165人</td><td>1,429人</td><td>66.0%</td></tr> <tr><td>平成28年度</td><td>2,258人</td><td>1,477人</td><td>65.4%</td></tr> </table>			平成24年度	図書カード	平成25年度	多機能ボールペン	平成26年度	冷酒杯	平成27年度	ボールペン	平成28年度	印鑑付きボールペン	開催年度	対象者数	出席者数	出席率	平成24年度	2,301人	1,490人	64.8%	平成25年度	2,309人	1,447人	62.7%	平成26年度	2,263人	1,500人	66.3%	平成27年度	2,165人	1,429人	66.0%	平成28年度	2,258人	1,477人	65.4%
	平成24年度	図書カード																																			
平成25年度	多機能ボールペン																																				
平成26年度	冷酒杯																																				
平成27年度	ボールペン																																				
平成28年度	印鑑付きボールペン																																				
開催年度	対象者数	出席者数	出席率																																		
平成24年度	2,301人	1,490人	64.8%																																		
平成25年度	2,309人	1,447人	62.7%																																		
平成26年度	2,263人	1,500人	66.3%																																		
平成27年度	2,165人	1,429人	66.0%																																		
平成28年度	2,258人	1,477人	65.4%																																		
	 																																				

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	3,407千円	3,947千円	3,598千円	4,051千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	3,407千円	3,947千円	3,598千円	4,051千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.70人	0.65人	0.65人	-人
	人役内訳				
	正規職員	0.70人	0.65人	0.60人	-人
	嘱託職員	人	人	人	-人
	臨時職員	人	人	0.05人	-人
総事業費(A)+(B)	8,419千円	8,594千円	7,936千円	-千円	
人件費/総事業費	59.53%	54.07%	54.66%	-%	
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)					-円

4 指標

事務事業番号	104 - 4	事務事業名	成人式開催事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)		
	成人式出席者数	人	1,500	1,429	1,477		
単当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	成人式開催にかかる総事業費(人件費含む)/成人式出席者数	千円/人	5.6	6.0	5.4		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	新成人の対象者に対する出席者の割合を指標とした。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	1年度(目標値)
	成人式出席率	%	66.3	66.0	66.5	65.4	98.3%

5 事務事業の評価

評価分析	検討委員会を2回開催し、記念行事や記念品の選定について新成人の意見を反映できた。検討委員会のメンバーには、式典における役割分担、案内はがきや式次第のデザイン作成にも協力していただき、節目におけるよい思い出となった。例年行っていた記念講演会等に代わり、オープニングに次郎丸太鼓の演奏、式典後に記念撮影を行った。新成人にとっては旧友との交流を深めるよい機会になった。					
総合評価	B	出席者数は昨年度を上回ったものの、出席率は目標値にわずかに届かなかった。	成果の達成度	A 目標以上		
				B 概ね目標達成	○	
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		
区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント			
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	青少年の育成という見地に立って企画実施する必要があるため、市が実施すべきである。			
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	成人式の日時等の問い合わせ等は例年多く、一般の関心は高い。			
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似事業はない。			
	単当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	記念行事や記念品について、他市町と比較した結果、概ね妥当である。			
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	事業費の大半である会場設営等については外部委託しているが、対象者に見合う収容人数の施設が他にない。			
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	自治体が負担すべきである。			
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	外部委託が可能な業務はすべて委託している。			
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	同年代の青少年が一同に会し、自分を見つめ直す機会となっており、青少年の健全育成としての貢献度がある。				

6 課題及び今後の方向性

課題	少子化の影響で、各中学校卒業生から1名という検討委員の枠組の維持が難しくなっている。
今後の方向性	検討委員会の枠組みについて再検討する。新成人の意見を取り入れながら、行事や記念品の検討を行い、新成人にとって思い出に残る成人式を開催していく。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	105	-	1	新規・継続	継続			
事務事業名	社会教育活動推進事業		一般会計	10 款	5 項	2 目	10 細目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習課 学習支援係			総合計画施策体系	1 - 5			
根拠法令	教育基本法、社会教育法							

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	社会教育及び家庭教育支援の講座を開催し、主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動を支援する。
対 象 (誰・何を対象に)	市民、社会教育関係団体
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 社会教育委員の設置(87千円)</p> <p>(1) 社会教育法第15条の規定により東広島市に、社会教育委員を置く。</p> <p>ア 社会教育委員の構成 学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者</p> <p>イ 社会教育委員の職務 社会教育に関する諸計画を立案すること 教育委員会の諮問に応じ、これに対して、意見を述べること</p> <p>2 社会教育指導員の配置(2,327千円)</p> <p>次の職務を行うために、東広島市社会教育指導員(非常勤1名)を配置</p> <p>(1) 社会教育に関する講座等の指導 (2) 社会教育に関する相談及び指導 (3) 団体に対する指導及び助言</p> <p>3 講座等の開催(1,073千円)</p> <p>(1) 小学校、保育所、子育てサークル等における家庭教育支援講座の実施(30回、793人) (2) 創作村における体験教室等の開催 (18回、213人) (3) 三ツ城コミュニティハウスにおける講座の開催</p> <p>4 社会教育関係団体への補助(898千円)</p> <p>(1) 東広島市女性連合会(補助額:556千円) 女性の地位向上とともに、男女共同参画社会づくりを目指し、少子高齢化、家庭・青少年教育及び環境・消費者問題などの取り組みを通じて、住みよい心豊かな地域づくりに寄与する活動に対して補助を行う。</p> <p>(2) 東広島市PTA連合会(補助額:342千円) 市内小・中学校のPTA活動の振興と発展のための連絡調整及び研修会を実施し、児童・生徒を取り巻く教育環境の整備と充実を図る活動に対して補助を行う。</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	7,185 千円		4,319 千円		4,385 千円		7,176 千円	
	財源内訳	2,855 千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	4,330 千円		4,319 千円		4,385 千円		7,176 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.70 人		1.75 人		2.65 人		- 人	
	正規職員	0.70 人		0.75 人		0.70 人		- 人	
	嘱託職員	1.00 人	5,012 千円	1.00 人	5,362 千円	1.95 人	5,060 千円	- 人	- 千円
	臨時職員	人		人		人		- 人	
	総事業費(A)+(B)	12,197 千円		9,681 千円		9,445 千円		-	
人件費/総事業費	41.09 %		55.39 %		53.57 %		-		
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)	-								

4 指標

事務事業番号	105	-	1	事務事業名	社会教育活動推進事業					
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)					
	講座開催回数	回	90	79	79					
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	講座参加者数	人	1,978	1,366	1,663					
	総事業費/講座開催回数	千円/回	136	123	120					
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	東広島市市民満足度調査報告書における生涯学習の満足度を指標とする。 市民の学習ニーズと社会の要請の融合を図った学習機会の提供が求められていることから、社会教育指導員により、地元への関心を高める講座や家庭教育支援講座等を開設するようにしている。									
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	28年度(実績値)	達成率	29年度(目標値)	一年度(目標値)	
	満足している	%	29.1	-	33.0	23.0	69.7%	32.0		
	どちらかといえば満足している	%	54.5	-	53.5	52.6	98.3%	55.0		

5 事務事業の評価

評価分析	社会教育委員会会議を開催。 家庭教育支援講座を実施。 社会教育指導員による講座を実施。 三ツ城コミュニティハウス、創作村において講座を実施。 社会教育関係団体へ補助金を交付した。				
総合評価	B	東広島市市民満足度調査の結果、行った生涯学習に満足している割合が減少した。 社会教育指導員による講座の実施により、参加者が世代や立場を超えて繋がりがあい、地域づくりと自分との関わりについて考える機会となった。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	○
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果がならず	
			区分	削減	同じ
				コスト投入状況	増額

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	地方公共団体は、学習に対する需要を踏まえ、これに適切に対応するための学習の機会を提供する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	生涯学習に関する内閣府の世論調査において、生涯学習に関心を持っている人の割合が増えている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	健康づくりを目的とした事業、子育てに関する事業など所管している部局等で実施している。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	職員の配置や支援内容について市町により様々で、単純な比較が出来ない。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	講師謝金必要としない、地域人材やボランティアの活用することで、削減の余地がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	生涯学習を効果的に推進していくためには、概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	家庭教育支援講座については、一般のファシリテーターを活用している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	地域住民同士が学びあい、教えあう相互学習を通じて、絆づくり(社会関係資本の構築)・地域づくりに効果的である。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	初歩的な学習から専門的なレベルの学習まで、市民に多様な学習の機会を提供し、学習を通じて市民の自意識を高め、学習成果を活用した豊かな地域社会の形成に努めることができるようにする必要がある。 市民がどこに住んでいても、同じように質の高い学習支援サービスを受けることができるようにする必要がある。
今後の方向性	地域住民同士が学びあい、教えあう相互学習を通じて、人々の教養の向上、健康の増進等を図り、人と人とのつながりを強くするため、市長部局・大学等・民間団体・企業等と連携して、地域社会を担う人材の育成・支援を行う。 地域が抱えている諸課題を解決し市民生活を向上させるために、市民の学習ニーズと地域課題を融合した学習内容の充実を図る。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	105 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	生涯学習活動事業	一般会計	10 款 5 項 2 目 50 細目
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習課 学習支援係	総合計画施策体系	1 - 5
根拠法令	社会教育法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	地域の多様な学習課題に対応した学習機会を提供し、地域住民の学習を支援する。
対象 (誰・何を対象に)	市民等
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 主催講座の開催(10,333千円)</p> <p>(1) 実施方針 各地域の実情やニーズに応じて、民間等では提供されにくい分野の講座や子育ての拠点となる活動を積極的に行うなど、「社会の要請」に応じた学習活動の機会の量的・質的な充実を求め、その成果を地域の教育力の向上に生かすことが求められている。このため、社会や地域の課題を題材とした課題解決型の学習方法を取り入れ、学習したことが地域づくり等の具体的な行動に結びつくような事業を展開する。</p> <p>(2) 主催講座 ア 開催条件:概ね5人以上の受講者を必要とする。 イ 開催期間:原則、4月から3月までの期間内とする。 ウ 開催回数:原則、1か月あたり8回(週2回)を上限とする。</p> <p>2 公民館大会等への参加(363千円) 生涯学習(支援)センター及び地域センターは、広島県公民館連合会会則第2条に規定する公民館類似施設として、高度情報化及び少子高齢化等による社会構造の変化の中で、地域のニーズを的確にとらえ、地域住民と協働した取り組みを進めていくための研修会等に参加した(公民館大会参加者12名、社会教育関係職員研修参加者延べ人数204人)。</p> <p>3 広島県公民館連合会負担金等(259千円) (1) 連合会加入負担金(245千円) (2) 研修等参加負担金(14千円)</p>
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>親子でチャレンジ in summer</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>主催講座「暮らしと法律」</p> </div> </div>

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	9,535 千円	9,751 千円	10,955 千円	20,679 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	9,535 千円	9,751 千円	10,955 千円	20,679 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	8.25 人	8.15 人	8.60 人	- 人
	正規職員	1.25 人	1.15 人	1.60 人	- 人
	嘱託職員	7.00 人	7.00 人	7.00 人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
	総事業費(A)+(B)	18,485 千円	17,973 千円	22,522 千円	- 千円
人件費/総事業費	48.42 %	45.75 %	51.36 %	- %	
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)				- 円	

4 指標

事務事業番号	105 - 3	事務事業名	生涯学習活動事業					
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)			
	地域センター及び生涯学習(支援)センター主催講座開催回数	回	6,804	6,665	6,517			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	地域センター及び生涯学習(支援)センター主催講座受講者数	人	74,582	78,663	79,772			
	総事業費/主催講座開催回数	千円/回	2.7	2.7	3.4			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	東広島市市民満足度調査報告書における生涯学習の満足度を指標とする。主催講座については、趣味や娯楽的なものだけでなく、各地域の実情やニーズに応じて、民間等では提供されにくい分野の講座開設や子育ての拠点となる活動を積極的に開設するようにしている。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	1-29年度(目標値)	
	満足している	%	29.1	-	30.0	23.0	76.7%	32.0
	どちらかといえば満足している	%	54.5	-	53.5	52.6	98.3%	55.0

5 事務事業の評価

評価分析	<p>地域センター及び生涯学習(支援)センターにおいて、地域課題や地域の実情に応じた生涯学習主催講座を実施し、回数は、6,665回から6,517回に減少したが、受講者数は78,663人から79,772人に増加した。</p> <p>広島県公民館連合会が主催する研修会等に参加。</p> <p>地域センター及び生涯学習(支援)センター職員を対象に、全体研修会を年2回、課題の共有と課題解決の方策を協議するため、学習圏別研修会を年2回、新任職員を対象に基礎研修を年1回、講座づくりについて、より高度な技能を身につけたい職員に対してスキルアップ研修を年4回実施。</p>				
総合評価	B	東広島市市民満足度調査の結果、行った生涯学習に満足している割合が減少した。主催講座開催回数は減少したものの、受講者は増加している。今年度から中央生涯学習センターで行われていた主催講座を生涯学習課で行ったため、コストが増加している。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	○
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果上がらず	
				区分	削減 同じ 増額
					コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	地方公共団体は、学習に対する需要を踏まえ、これに適切に対応するための学習の機会を提供する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市民の学習ニーズについては、高度化、多様化しており、増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	健康づくりを目的とした事業、子育てに関する事業など所管している部局等で実施している。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	人口規模や施設の整備状況、また、生涯学習の振興施策は各自自治体で異なるため単純に比較できない。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	講師謝金必要としない、地域人材やボランティアの活用することで、削減の余地がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	生涯学習を効果的に推進していくためには、概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	講師については、出前講座やボランティアを活用。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	地域住民同士が学びあい、教えあう相互学習を通じて、絆づくり(社会関係資本の構築)・地域づくりに効果的である。	

6 課題及び今後の方向性

課題	<p>個人の自立(人づくり)に向け、学習の機会が得られ、学習を継続でき、学習成果を社会生活や職業生活に生かすことができる生涯学習社会の実現が求められている。</p> <p>社会教育関係職員の育成を行うとともに、生涯学習を効果的に推進していくため、より市民の学習ニーズや現代的課題等に対応した事業を展開していく必要がある。</p>
今後の方向性	<p>地域住民同士が学びあい、教えあう相互学習を通じて、人々の教養の向上、健康の増進等を図り、人と人との絆を強くするため、市長部局・大学等・民間団体・企業等との連携・協働を推進し、生涯学習を担う人材の育成・確保を行う。</p> <p>また、地域課題等に対応した講座を行うため、センター職員への研修(人材育成)を充実していく必要がある。</p>

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	105	-	5	新規・継続	継続	
事務事業名	生涯大学システム運営事業	一般会計	10 款	5 項	2 目 70 細目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習課 学習支援係			総合計画施策体系	1 - 5	
根拠法令	社会教育法					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市内の学習支援サービスを提供する機関・団体との連携のもと、市全体で市民の学びを支え、いつでもどこでも学習することができ、学習成果を生かすことができる環境を整える。																																
対 象 (誰・何を対象に)	市民等																																
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 生涯学習施策の検討並びに生涯学習情報の提供及び成果発表の機会づくり(6,420千円)</p> <p>(1) 講座、イベントなど様々な生涯学習情報を集めて、広く市民へ提供する情報誌「学習メニューブック」を年2回発行した(各2,000部)。</p> <p>(2) 生涯学習フェスティバルを2日間開催し、112団体が活動成果を発表した。 平成28年11月5日・6日開催(来場者数:20,500人)</p>																																
	<p>2 モデルプログラムの実施(645千円)</p> <p>大学等との連携により、学習機会の充実を図るため、各種講座を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>プログラム名</th> <th>連携先</th> <th>実施回数</th> <th>受講者数 (延べ人数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東広島学</td> <td>近畿大学工学部</td> <td>15</td> <td>777</td> </tr> <tr> <td>教職員生涯学習担当者会</td> <td>広島大学</td> <td>3</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>ひがしひろしまスペースクラブ</td> <td>広島大学</td> <td>8</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>ひと・まち発見講座</td> <td>広島国際大学</td> <td>8</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td>サマーカレッジ</td> <td>広島国際大学</td> <td>2</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>市民参画型企画講座</td> <td>広島大学</td> <td>5</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>広大マスターズ市民講座</td> <td>広島大学マスターズ</td> <td>20</td> <td>417</td> </tr> </tbody> </table>	プログラム名	連携先	実施回数	受講者数 (延べ人数)	東広島学	近畿大学工学部	15	777	教職員生涯学習担当者会	広島大学	3	148	ひがしひろしまスペースクラブ	広島大学	8	134	ひと・まち発見講座	広島国際大学	8	296	サマーカレッジ	広島国際大学	2	121	市民参画型企画講座	広島大学	5	104	広大マスターズ市民講座	広島大学マスターズ	20	417
	プログラム名	連携先	実施回数	受講者数 (延べ人数)																													
	東広島学	近畿大学工学部	15	777																													
教職員生涯学習担当者会	広島大学	3	148																														
ひがしひろしまスペースクラブ	広島大学	8	134																														
ひと・まち発見講座	広島国際大学	8	296																														
サマーカレッジ	広島国際大学	2	121																														
市民参画型企画講座	広島大学	5	104																														
広大マスターズ市民講座	広島大学マスターズ	20	417																														
<p>3 出前講座の実施(71千円)</p> <p>市役所や公的機関・団体の施策・事業・取組など、市民のリクエストに応じて、市職員等が講師となり、地域に向いて説明する出前講座を実施した(講座メニュー数:110講座、実施回数:220回、参加延べ人数7,909人)。</p>																																	
<p>4 学習成果の活用(1,380千円)</p> <p>(1) 生涯学習活動やボランティア活動を記録する生涯学習パスポートを発行し、ポイント達成者に奨励賞を贈呈した(奨励賞取得者数:39人)。</p> <p>(2) 学校外活動について記録する子ども版の生涯学習パスポートを小・中学生に配布し、ポイント達成者に賞状と副賞を贈呈した(ポイント達成者数:3,586人)。</p>																																	
<p>5 生涯学習ボランティア活動の支援(2,193千円)</p> <p>(1) ボランティア活動支援センターにおいて、ボランティアコーディネーターによる相談を毎週水・土曜日の午後に行った(相談件数:39件/年)。</p> <p>(2) 様々なボランティア活動への理解とネットワークの強化を図り、市民参画のまちづくりへの発展等を目的として、「生涯学習ボランティア交流会」を実施した(平成29年2月12日(参加者100人))。</p>																																	

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	11,455 千円	9,039 千円	10,709 千円	11,341 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	10 千円	千円	千円	千円
	一般財源	11,445 千円	9,039 千円	10,709 千円	11,341 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	5.18 人	5.45 人	4.52 人	- 人
	正規職員	3.05 人	3.05 人	2.05 人	- 人
	嘱託職員	1.53 人	1.80 人	1.95 人	- 人
	臨時職員	0.60 人	0.60 人	0.52 人	- 人
	総事業費(A)+(B)	35,461 千円	32,405 千円	27,401 千円	- 千円
人件費/総事業費	67.70 %	72.11 %	60.92 %	- %	
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)				- 円	

4 指標

事務事業番号	105	-	5	事務事業名	生涯大学システム運営事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)				
	生涯大学システム主催講座等の延べ実施回数	回	304	309	281				
	出前講座実施回数	回	240	243	220				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	生涯大学システム主催講座等の受講者1人あたりのコスト	千円/人	4.1	3.4	2.8				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	生涯大学システム主催講座等の延べ実施回数を活動・結果指標とし、同講座等の延べ受講者数を成果指標として設定している。また、市民にとってニーズのある学習機会を提供できているかを計る指標とするため、同講座等の1回あたりの平均受講者数を成果指標として設定している。目標値については、過去数年間の受講者数実績を考慮して設定している。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率	29年度(目標値)	一年度(目標値)
	生涯大学システム主催講座等の延べ受講者数	人	8,666	9,649	8,900	9,906	111.3%	9,700	
	生涯大学システム主催講座等の1回あたりの平均受講者数	人/回	29	31	29	35	121.0%	31	

5 事務事業の評価

評価分析	多種多様な事業、講座が展開されており、全体的には良好な評価が得られているが、次世代に向けての新たな生涯学習施策を研究し、実践する必要がある。 小・中学生版の生涯学習パスポートについて、教職員生涯学習担当者会において周知を図ったことなどから、ポイント達成者が、3,057人から3,586人に17%増加した。					
総合評価	A	市民が生涯にわたって学び、その成果を社会に生かせる生涯学習社会の実現のため、これまでの取組が次世代に引き継がれるよう、子どもの頃からの学びの基礎づくりとなる講座等は、現状維持にとどまらず、新たな連携を模索しながら一層拡大する必要がある。	成果の達成度	A 目標以上	○	
			B 概ね目標達成			
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	生涯学習を総合的に推進し、学習機会及び学習成果を活用する環境を整備する役割は市が担うのが妥当である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	学校教育と地域社会、家庭教育の連携がより必要となっている社会状況と生涯学習に求められるニーズの多様化から、必要性は高まっていると考えられる。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	市民を対象とした講座については、他の部署や団体においても実施されている。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	事業費、人件費ともに必要最小限である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	生涯学習フェスティバルを開催するにあたり、業務の一部を外部委託している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		市民の生涯学習に対する関心を高めるとともに、学びの成果を生かせる場を提供する上で大きな効果がある。

6 課題及び今後の方向性

課 題	さまざまな講座等とそれを要望する市民とのマッチングや周知等、市民が生涯学習を志したとき、スムーズに検索ができ、なおかつ生涯学習を広めたい市民が活躍できる仕組みを構築する必要がある。そのためにも、市民が、いつでも、どこでも生涯学習に参加できるようにするため、より分かりやすい生涯学習情報の提供が求められている。
今後の方向性	市民ニーズを反映した生涯学習施策を実現するため、事業のパートナーとして、生涯大学システム運営協議会に参加する大学をはじめとした公的機関・団体等が有する力を十分に生かし、生涯学習情報の提供など事業展開の一層の充実を目指す。 学習メニューブック等を活用し、講座等の情報提供を充実させていく。 また、生涯学習フェスティバルにおいて、来場者が新たに生涯学習を始めるきっかけとするため、実施内容等の見直しを図り、新たな来場者の獲得を目指す。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	105 - 6	新規・継続	継続
事務事業名	市民文化センター管理運営事業	一般会計	10 款 5 項 2 目 80 細目
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習課 施設運営係	総合計画施策体系	1 - 5
根拠法令	東広島市市民文化センターの設置及び管理に関する条例		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市民の教養の向上及び生活文化の振興に資するため、市民文化センターの管理運営を行う。		
対象 (誰・何を対象に)	市民等		
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 指定管理料(88,613千円)</p> <p>(1) 指定管理者 公益財団法人東広島市教育文化振興事業団</p> <p>(2) 指定期間 平成26年4月1日から平成29年3月31日まで(3年間)</p> <p>2 AEDLレンタル料(82千円)</p> <p>3 施設概要</p> <p>サンスクエア東広島の2階及び3階の一部 2階 研修室1(定員:学校形式で30人 面積60㎡) 研修室2(定員:学校形式で42人 面積120㎡) 研修室3(面積:43㎡) 日本間(面積:10畳×2) 展示コーナー</p> <p>3階 アザレアホール(収容人数260人) 楽屋1・2(6畳×2) 講師控室 ホワイエ</p>	<p>市民文化センター (サンスクエア東広島の2階・3階の一部)</p> 	
	<p>アザレアホール</p> 	<p>研修室</p> 	

3 コスト情報

事業費	財源内訳	26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
		千円	人	千円	人	千円	人	千円	人
事業費合計(A)		87,836		85,713		88,695		99,440	
国県支出金									
地方債									
その他		11,335		11,123		7,451		51,000	
一般財源		76,501		74,590		81,244		48,440	
人件費合計(B)		0.10	人	0.10	人	0.50	人	-	人
正規職員		0.10	人	0.10	人	0.50	人	-	人
嘱託職員									
臨時職員									
総事業費(A)+(B)		88,552	千円	86,428	千円	92,310	千円	-	千円
人件費/総事業費		0.81	%	0.83	%	3.92	%	-	%
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)								-	円

4 指標

事務事業番号	105 - 6	事務事業名	市民文化センター管理運営事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)				
	利用者数	人	69,625	75,147	71,366				
	利用件数	件	2,666	2,841	2,803				
単当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	総事業費/利用者数	千円/人	1.3	1.2	1.3				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	当該施設は、より多くの市民に利用され市民の教養文化の向上に寄与することを目的としているため、施設の利用頻度を示す稼働率を指標とする。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (目標値)	29年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	施設稼働率	%	77.5	80.9	82.6	80.7	97.7%	82.9	

5 事務事業の評価

評価分析	展示コーナーや日本間の利用件数は増加したが、アザレアホールの利用件数が減少したため、施設全体の利用人数は昨年度比95.0%となった。利用件数は前年度比98.7%、稼働率は前年度比99.8%と、ほぼ横ばいである。					
総合評価	B	同種施設である東広島芸術文化ホール開館の影響をあまり受けていない利用状況となっているが、施設の老朽化に伴う修繕費が多かったためコストは増えた。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		○	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	公の施設の管理については市が関与する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	新設移転した中央生涯学習センターの利用件数は伸びており、中心市街地でのニーズは増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	類似施設として中央生涯学習センターがある。
	単当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	前年度、前々年度と比較してほとんど差異はない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	すでに指定管理者制度を導入している。
	負担割合の適正度	一部、受益者負担導入を見直す余地がある。	施設使用料の減免については適宜見直していく必要がある。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	平成29年度からの指定管理者は公募した。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	市民が主体となった学習活動の充実を行う上で、学習の場の提供として貢献度は高い。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	施設の設置から相当の年数が経過しており、大規模な施設修繕、備品の交換などが生じてくる。指定管理料には100万円以上の修繕費は含まれないため、修繕費を別途予算化していく必要がある。また、サンスクエア東広島は建設から25年経過しており、建物全体に係る大規模修繕費(県住宅供給公社と案分負担)についても別途予算化が必要である。
今後の方向性	県との共有部分の修繕と並行して、市が区分所有している部分の大規模修繕も計画的に行っていく。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	105 - 10	新規・継続	継続
事務事業名	図書館管理運営事業	一般会計	10 款 5 項 4 目 3 細目
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習課 施設運営係	総合計画施策体系	1 - 5
根拠法令	図書館法、東広島市立図書館設置及び管理条例		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市民の学習ニーズに応える多様な情報を収集整理し、利用者の求める資料を速やかに提供することにより、生涯学習の推進を図るとともに市民の自主的な学習活動を支援する。
対 象 (誰・何を対象に)	市内に居住、もしくは通勤、通学している者
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 指定管理料(276,500千円) より効果的で効率的な図書館業務を行い、市民サービスの更なる向上を図るため、平成28年4月から市内図書館(7館)に指定管理者制度を導入。 窓口サービス、蔵書管理、移動図書館車の運営、施設管理、読書推進など図書館業務全般を指定管理者が行う(指定管理者:株式会社図書館流通センター)。 【市立図書館(7館)】 中央図書館、サンスクエア児童青少年図書館、黒瀬図書館、福富図書館、豊栄図書館、河内こども図書館、安芸津図書館 【指定管理後開始・拡充した事業】</p> <p>(1) 開館時間の拡大 ・中央図書館 平日1時間拡大 9:00~18:00 ・サンスクエア児童青少年図書館 平日2時間拡大 10:00~20:00 ・黒瀬図書館 平日1時間拡大 10:00~19:00 (その他の館 従来どおり 10:00~18:00)</p> <p>(2) 職員研修の充実 (3) 電子書籍の導入 (4) 郷土資料の電子化 (5) 学校の支援強化(学校図書館支援センター) ・12校の学校図書館の環境整備を支援 (6) 行事や展示などの充実 ・講演会やビブリオバトル(書評合戦)等を実施 ・地域の特徴を活かしたものづくり逸品の展示等を実施 (7) 快適な利用環境づくり ・「としよcafe」、ヒーリング音響設備等の設置</p> <p>2 その他(5,082千円) (1) 開館時間の拡大図書館システム機器リース料(4,259千円) (2) 移動図書館車修繕料(611千円) (3) 図書館協議会委員報酬・旅費(60千円) (4) 事務局研修費・消耗品費(152千円)</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	159,739 千円		177,222 千円		281,582 千円		282,428 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	159,739 千円		177,222 千円		281,582 千円		282,428 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	52.10 人		55.65 人		0.60 人		- 人	
	人役内訳	17.45 人		17.45 人		0.60 人		- 人	
	正規職員	14.65 人	136,040 千円	18.20 人	135,832 千円		4,338 千円	- 人	
	嘱託職員	20.00 人		20.00 人				- 人	
	臨時職員							- 人	
総事業費(A)+(B)	295,779 千円		313,054 千円		285,920 千円		-		
人件費/総事業費	45.99 %		43.39 %		1.52 %		-		
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)							-		

4 指標

事務事業番号	105 - 10	事務事業名	図書館管理運営事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)				
	蔵書冊数	冊	638,810	657,546	683,815				
	貸出点数(市民1人当たり年間)	点	7.81	7.92	8.04				
	レファレンスサービス利用件数	件	-	-	9,498				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	総事業費(改修費用除く)/貸出延人数	円/人	694.0	722.1	649.2				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	図書館は資料を借りるだけでなく、新聞や雑誌を読む、インターネットや参考資料で調べるなど各個人の学習に沿った利用をされている。図書館が市民にどの程度利用されているかを示す「来館者数」と利用者の求める資料を適切に提供することができるかを示す「レファレンスサービス対応に対する利用者満足度」を成果指標として設定した。 ※レファレンスサービス/利用者からの質問・相談を受けて、調査・研究のために必要な資料の紹介や、資料を探す手伝いをする。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (目標値)	29年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	来館者数	人	-	-	500,000	494,330	98.9%	520,000	
	図書館利用者の満足度(レファレンスサービス対応)	%	-	-	80	68.6	85.8%	83	

5 事務事業の評価

評価分析	活動指標の蔵書冊数及びレファレンスサービス利用件数は目標を上回った。貸出点数は目標を下回ったが前年度を上回った。 成果指標の来館者数は達成率98.9%とほぼ目標を達成した。図書館利用者の満足度(レファレンスサービス対応)については、目標である80%には届かなかったが概ね達成した。	
総合評価	B	指定管理者制度を導入し、単位当たりコストを減少したうえで、成果指標も概ね達成できた。
成果の達成度	A 目標以上	
	B 概ね目標達成	○
	C 目標をやや下回る	
	D 目標を大幅に下回る	
	E 成果上がらず	
区分	削減	同じ
	増額	コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	生涯学習の拠点施設としての役割を担っていることから、今後も継続して事業を推進していく必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	貸出人数、貸出点数が伸びている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	公募により指定管理者を選定した。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	指定管理者制度の導入により、運営コストを削減した。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	図書館法により、図書館の利用については無償と定められており、負担割合の適正判断には適さない。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	平成28年度から指定管理者制度を導入。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	市民一人ひとりの学習を支援する図書館事業は、生涯学習社会において、他に代替するものがない重要度が高い事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	市と指定管理者が共に図書館サービスの向上に継続的に取り組んでいく必要がある。 図書館が「知の拠点」としての機能を発揮するためには、資料の充実、レファレンスサービスの充実等が必要であり、資料の選定、整理、提供を行うスタッフのスキル向上が欠かせない。 指定管理者による運営をチェックするための人材の確保や育成といった市側の体制づくりも必要である。
今後の方向性	図書館サービス計画に基づき、指定管理者のノウハウを活かした柔軟で効率的な運営による図書館サービスの充実を図ると共に、運営や資料の選定等に対する市側のチェック体制を構築していく。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	106	-	1	新規・継続	継続	
事務事業名	スポーツ活動活性化事業	一般会計	10 款	6 項	1 目 70 細目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 スポーツ振興課 生涯スポーツ係	総合計画施策体系	1 - 6			
根拠法令	スポーツ基本法					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市民の健康の保持・増進等を図るため、いつでも・どこでも・誰もが気軽に参加できる生涯スポーツと夢や感動を与える競技スポーツの振興を推進する。
対象 (誰・何を対象に)	市民等
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 全国大会出場者等への助成(2,060千円) 全国又は国際規模で開催されるスポーツの競技会に出場する個人及び団体、またはこれらの競技会を開催するものに対し、奨励金または助成金を交付することにより、競技水準の向上及びスポーツの普及・振興を図った。</p> <p>2 スポーツ振興に関する業務(25,262千円) 体育・スポーツ等の振興に関する情報提供、東広島運動公園等で開催される市主催のスポーツ行事における指導・補助、生きがい健康体育大学や各種スポーツ教室、体験会の開催、スポーツに関する備品・用具等の貸出業務等を行った。</p> <p>3 スポーツ行事の開催(7,080千円) 健康増進や地域・職域等のコミュニケーションの醸成を図るとともに、スポーツに親しむ機会の創出やスポーツを始めるきっかけ作りを行うため、スポーツ大会や教室等を開催した。 (1) スポーツ大会等の開催(3,804千円) 市民スポーツ大会(陸上・球技の部)、ひろしま県央競歩大会、東ひろしま新春駅伝競走大会、さわやかウォークの日(歩こうDAY) 【新】(2) トップアスリートふれあい事業等の開催(3,276千円) スポーツ能力測定会、ボールゲームフェスタ、トップアスリート講演会、広島ドラゴンフライズ合宿</p> <p>4 スポーツ推進委員の委嘱(3,420千円) スポーツの普及や実技指導、スポーツに関する指導や助言を行うスポーツ推進委員を委嘱するとともに、スポーツ推進委員の資質向上に向けた研修会を開催した。 スポーツ推進委員においては、市やスポーツ団体の行うスポーツに関する行事の協力をはじめ、各地域でのスポーツ行事の企画・運営等を行った。</p> <p>【新】5 全国高等学校総合体育大会の開催(8,749千円) 高校生最大のスポーツの祭典である全国高等学校総合体育大会において、レスリング競技及びサッカー競技(1~2回戦)を実施した。</p> <p>【新】6 スポーツ推進計画の策定(3,272千円) 国・県が策定した計画や本市の現状を踏まえ、東広島市スポーツ推進計画を平成29年3月に策定した。</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	36,563 千円	38,682 千円	50,915 千円	42,568 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	1,500 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	1,900 千円	1,940 千円	2,220 千円	2,800 千円
	一般財源	34,663 千円	36,742 千円	48,695 千円	38,268 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.75 人	1.75 人	1.87 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	1.75 人	1.75 人	1.75 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	0.12 人	- 人
総事業費(A)+(B)	49,093 千円	51,193 千円	63,802 千円	- 千円	
人件費/総事業費	25.52 %	24.44 %	20.20 %	- %	
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)				- 円	

4 指標

事務事業番号	106	-	1	事務事業名	スポーツ活動活性化事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)		
	新春駅伝競走大会参加エントリー数	チーム	190	201	202		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	生涯スポーツ社会の実現に向け、多くの方がスポーツに親しむことを目的として主催スポーツ行事への参加者数を指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	一年度(目標値)
	主催スポーツ行事参加者数	人	22,695	21,770	23,500	22,350	95.1%

5 事務事業の評価

評価分析	全国大会出場者等へ奨励金等による支援を継続するなかで、交付件数が増加傾向にあり、競技スポーツの振興に寄与している。また、スポーツ振興に関する業務を民間委託することで、効果的・効率的な事業推進を行った。スポーツ行事については、新規事業の実施や広報等により参加者数が増加し、市民のスポーツのきっかけづくり等に寄与した。				
総合評価	B	いつでも、どこでも、誰もが楽しめる生涯スポーツ社会の実現のため、市体育協会等の関係団体と連携し、各種スポーツ行事を開催し、主催スポーツ行事の参加者数を増加させることができた。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	○
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
				区分	削減 同じ 増額
					コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	スポーツ基本法により、地方公共団体は、地域の特性に応じたスポーツに関する施策を策定し、実施する責務を有する。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市主催行事の参加者数が増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	高齢者の運動習慣づくりの施策に、類似した事業があり、効果的な連携の余地がある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	大会行事の実施に際しては無駄なコストは削減している。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	大会行事の実施に際しては無駄なコストは削減している。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	参加料が必要な大会行事は、その都度実行委員会で検討し金額を定めている。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	スポーツ振興に関する業務やスポーツ推進計画の策定で民間活力を活用した。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	東京オリンピックに向けた機運の醸成や、スポーツの集客効果を活かした地域活性化など、スポーツを通じたまちづくりへの期待が高まっている。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	東広島市スポーツ振興計画の目標であった市民の運動・スポーツの実施率(週1回以上)50%以上に対し、現状ではその割合は35.6%と約3人に1人とどまっている。また、スポーツによる地域の活性化に向けて、スポーツツーリズムの推進や高齢者の運動習慣づくりが必要となっている。
今後の方向性	平成29年3月に策定した東広島市スポーツ推進計画の基本理念「スポーツで地域を創るまち東広島」の実現に向けて、計画に位置付けた各種施策を推進し、週1日以上スポーツや運動を行っている人の割合の向上に努める。また、スポーツによる地域の活性化に向けて、スポーツツーリズムの調査研究を進めるとともに、高齢者の運動習慣づくりに向けて、既存事業を効果的に連携させ、新たな仕組みを構築することを検討する。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	106 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	スポーツ団体育成事業	一般会計	10 款 6 項 1 目 80 細目
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 スポーツ振興課 生涯スポーツ係	総合計画施策体系	1 - 6
根拠法令	スポーツ基本法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市民が自主的・自発的に組織したスポーツ団体を支援することで、スポーツ活動の普及・振興を図り、明るく豊かな市民生活の形成と健康の保持増進を推進する。
対象 (誰・何を対象に)	体育協会、スポーツ少年団
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 体育協会への補助(5,870千円) 体育・スポーツ活動の振興を図り、市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与する活動に対し助成を行った。 (1) 団体育成事業 加盟競技団体(陸上競技協会、軟式野球連盟、バレーボール協会、ソフトテニス連盟、サッカー協会など21競技団体)の育成支援のため、活動事業に応じた助成を行った。 (2) 地域振興助成事業 旧町の地域体育振興会の活動事業に対し助成を行った。 (3) 助成事業 県民体育大会予選会開催及び本大会への選手派遣、体協駅伝チームの育成に対し助成を行った。 (4) 共催事業 市民スポーツ大会や、アクアパークチャレンジスポーツなどのスポーツ行事を共催した。</p> <p>2 スポーツ少年団への補助(970千円) スポーツを通じて心身を鍛錬するとともに、文化活動又は奉仕活動を計画的かつ継続的にを行い、青少年の健全な育成に取り組む団体をもって構成された東広島市スポーツ少年団が行う活動に対し助成を行った。 (1) 補助事業 登録する各単位団主催の交歓会等(26事業)に対し助成を行った。 (2) 県スポーツ少年団主催事業への参加等 県スポーツ少年団が主催する認定員養成講習会兼スポーツリーダー養成講習会、県民体育大会スポーツ少年団の部等の参加のとりまとめ等を行った。</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	7,305 千円	6,783 千円	6,840 千円	6,690 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	7,305 千円	6,783 千円	6,840 千円	6,690 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.90 人	0.90 人	0.90 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.90 人	0.90 人	0.90 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
臨時職員	人	人	人	- 人	
総事業費(A)+(B)	13,749 千円	13,216 千円	13,345 千円	- 千円	
人件費/総事業費	46.87 %	48.68 %	48.74 %	- %	
H29年度に継続した事業費(H28予算のうち)				- 円	

4 指標

事務事業番号	106 - 2	事務事業名	スポーツ団体育成事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)		
	アクアパークチャレンジスポーツ参加者数	人	0(台風で中止)	1,978	2,057		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/体協加盟競技団体数	千円/団体	654.7	629.3	635.5		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	加盟競技団体等への支援を通じて競技力の向上を目指し全国大会等出場件数を指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	一年度(目標値)
	全国大会等出場件数	件	114	119	130	127	97.7%

5 事務事業の評価

評価分析	<p>体育協会の加盟競技団体へ活動実績に応じた助成をすることで、市域の体育・スポーツ活動の更なる活性化を図ることができた。 また、スポーツ少年団に登録する各単位団が主催する事業へ助成することで、青少年のスポーツ活動の活性化を図るとともに、単位団相互の交流を促進することが出来た。</p>					
総合評価	B	体育協会及びスポーツ少年団の活動支援により、市民の自主的・自発的なスポーツ活動の推進を図ることができている。 スポーツや健康づくりのきっかけづくりに向けては、アクアパークチャレンジスポーツを実施しており、多くの市民が参加している。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		○	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	競技スポーツと生涯スポーツの推進は、各種スポーツ団体と連携し取り組む必要があり、その中心となる体育協会等の支援を市が行うのは妥当である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市と体育協会が共催するアクアパークチャレンジスポーツの参加者数が増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	上部団体等から助成を受ける競技団体もあるが、活動拠点となる自治体として支援を継続する必要がある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	実施した大会行事等に応じた助成を行っている。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	競技団体等及びスポ少登録団へは上限額を設定し助成を行っている。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	競技団体等及びスポ少登録団へは上限額を設定し助成を行っている。
	民間活力の活用	全て民間活力の活用へ切替すべき	将来的には、団体の事務局業務を民間が担う必要がある。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	心身両面の健康増進や青少年の健全育成、競技・生涯スポーツの振興において重要度が高い事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	<p>体育協会としての事業展開の方向性を検討する必要がある。 また、指導者不足等によりスポーツ少年団の登録団及び団員数が減少している。</p>
今後の方向性	<p>体育協会としての事業展開の方向性を、東広島市スポーツ推進計画も踏まえ、専門委員会や加盟競技団体等を中心に検討する。 また、既存のスポーツ少年団登録団への活動支援を継続すると共に、アクアパークチャレンジスポーツ等のイベントを通じて、スポーツ少年団活動の普及振興と啓発を図る。</p>

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	106 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	スポーツ施設管理運営事業	一般会計	10 款 6 項 2 目 10 細目
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 スポーツ振興課	スポーツ施設係	総合計画施策体系 1 - 6
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	本市の生涯学習の目標である「市民1人1学習、1スポーツ、1ボランティア」を達成するため、スポーツ活動の拠点となるスポーツ施設の維持管理及び運営を行う。																																																																																																																						
対象 (誰・何を対象に)	市民等																																																																																																																						
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 施設の維持管理運営(156,212千円)</p> <p>各スポーツ施設において、安全で楽しくスポーツ活動を行うことができるよう、維持管理と修繕対応等を行った。</p> <p>施設配置が広範囲に及ぶことから、利用者の利便性を配慮した管理を行うため、指定管理者制度の導入により、効率的かつ地域事情に適した維持管理を行った。</p>																																																																																																																						
	<p>2 スポーツ施設</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>名 称</th> <th>管理</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">体育館</td> <td>豊栄市民体育館</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>河内スポーツアリーナ</td> <td>(指)</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">プール</td> <td>八本松市民プール</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>黒瀬屋内プール</td> <td>(指)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>安宿区民プール</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>清武西区民プール</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>能良区民プール</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="10">グラウンド</td> <td>八本松市民グラウンド</td> <td>(指)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>志和市民グラウンド</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>黒瀬市民グラウンド</td> <td>(指)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>福富多目的グラウンド</td> <td>(指)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>豊栄市民グラウンド</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>豊栄ふれあいグラウンド</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>河内市民グラウンド</td> <td>(指)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>河戸区民グラウンド</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>入野区民グラウンド</td> <td>(指)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>安芸津市民グラウンド</td> <td>(指)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>名 称</th> <th>管理</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">コミュニティ スポーツ 広場</td> <td>上三永コミュニティスポーツ広場</td> <td>(指)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>田口コミュニティスポーツ広場</td> <td>(指)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>吉川コミュニティスポーツ広場</td> <td>(指)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>椋坂コミュニティスポーツ広場</td> <td>(指)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>志和堀コミュニティスポーツ広場</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>溝口コミュニティスポーツ広場</td> <td>(指)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>造賀コミュニティスポーツ広場</td> <td>(指)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>杵原上コミュニティスポーツ広場</td> <td>(指)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>杵原下コミュニティスポーツ広場</td> <td>(指)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>上戸野コミュニティスポーツ広場</td> <td>(指)</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">テニスコート</td> <td>豊栄テニスコート</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>豊栄屋内球技場</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>キャンプ場</td> <td>東広島市グリーンズスポーツセンター</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">海洋 センター</td> <td>東広島市黒瀬B&G海洋センター</td> <td>(指)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東広島市安芸津B&G海洋センター</td> <td>(指)</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">パーク ゴルフ場</td> <td>東広島市福富パークゴルフ場</td> <td>(指)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東広島市河内パークゴルフ場</td> <td>(指)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	名 称	管理	備考	体育館	豊栄市民体育館			河内スポーツアリーナ	(指)		プール	八本松市民プール			黒瀬屋内プール	(指)		安宿区民プール			清武西区民プール			能良区民プール			グラウンド	八本松市民グラウンド	(指)		志和市民グラウンド			黒瀬市民グラウンド	(指)		福富多目的グラウンド	(指)		豊栄市民グラウンド			豊栄ふれあいグラウンド			河内市民グラウンド	(指)		河戸区民グラウンド			入野区民グラウンド	(指)		安芸津市民グラウンド	(指)		区分	名 称	管理	備考	コミュニティ スポーツ 広場	上三永コミュニティスポーツ広場	(指)		田口コミュニティスポーツ広場	(指)		吉川コミュニティスポーツ広場	(指)		椋坂コミュニティスポーツ広場	(指)		志和堀コミュニティスポーツ広場			溝口コミュニティスポーツ広場	(指)		造賀コミュニティスポーツ広場	(指)		杵原上コミュニティスポーツ広場	(指)		杵原下コミュニティスポーツ広場	(指)		上戸野コミュニティスポーツ広場	(指)		テニスコート	豊栄テニスコート			豊栄屋内球技場			キャンプ場	東広島市グリーンズスポーツセンター			海洋 センター	東広島市黒瀬B&G海洋センター	(指)		東広島市安芸津B&G海洋センター	(指)		パーク ゴルフ場	東広島市福富パークゴルフ場	(指)		東広島市河内パークゴルフ場	(指)	
	区分	名 称	管理	備考																																																																																																																			
	体育館	豊栄市民体育館																																																																																																																					
		河内スポーツアリーナ	(指)																																																																																																																				
	プール	八本松市民プール																																																																																																																					
		黒瀬屋内プール	(指)																																																																																																																				
		安宿区民プール																																																																																																																					
		清武西区民プール																																																																																																																					
		能良区民プール																																																																																																																					
グラウンド	八本松市民グラウンド	(指)																																																																																																																					
	志和市民グラウンド																																																																																																																						
	黒瀬市民グラウンド	(指)																																																																																																																					
	福富多目的グラウンド	(指)																																																																																																																					
	豊栄市民グラウンド																																																																																																																						
	豊栄ふれあいグラウンド																																																																																																																						
	河内市民グラウンド	(指)																																																																																																																					
	河戸区民グラウンド																																																																																																																						
	入野区民グラウンド	(指)																																																																																																																					
	安芸津市民グラウンド	(指)																																																																																																																					
区分	名 称	管理	備考																																																																																																																				
コミュニティ スポーツ 広場	上三永コミュニティスポーツ広場	(指)																																																																																																																					
	田口コミュニティスポーツ広場	(指)																																																																																																																					
	吉川コミュニティスポーツ広場	(指)																																																																																																																					
	椋坂コミュニティスポーツ広場	(指)																																																																																																																					
	志和堀コミュニティスポーツ広場																																																																																																																						
	溝口コミュニティスポーツ広場	(指)																																																																																																																					
	造賀コミュニティスポーツ広場	(指)																																																																																																																					
	杵原上コミュニティスポーツ広場	(指)																																																																																																																					
	杵原下コミュニティスポーツ広場	(指)																																																																																																																					
	上戸野コミュニティスポーツ広場	(指)																																																																																																																					
テニスコート	豊栄テニスコート																																																																																																																						
	豊栄屋内球技場																																																																																																																						
キャンプ場	東広島市グリーンズスポーツセンター																																																																																																																						
海洋 センター	東広島市黒瀬B&G海洋センター	(指)																																																																																																																					
	東広島市安芸津B&G海洋センター	(指)																																																																																																																					
パーク ゴルフ場	東広島市福富パークゴルフ場	(指)																																																																																																																					
	東広島市河内パークゴルフ場	(指)																																																																																																																					

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	160,277 千円		160,476 千円		156,212 千円		159,925 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
その他	27,936 千円		28,874 千円		28,917 千円		28,472 千円		
一般財源	132,341 千円		131,602 千円		127,295 千円		131,453 千円		
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.80 人		0.80 人		0.80 人		- 人	
	人役内訳	0.80 人		0.80 人		0.80 人		- 人	
	正規職員		5,728 千円		5,718 千円		5,783 千円		- 千円
	嘱託職員								
臨時職員									
総事業費(A)+(B)	166,005 千円		166,194 千円		161,995 千円		-		
人件費/総事業費	3.45 %		3.44 %		3.57 %		-		
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)							-		

4 指標

事務事業番号	106 - 3	事務事業名	スポーツ施設管理運営事業						
活動・結果指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)				
	スポーツ施設利用者数	人	283,948	294,828	329,438				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	総事業費/利用者数	円/人	584.6	563.7	491.7				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	市民の安全・快適な施設利用を重視した利用拡大を図ることとし、指定管理者モニタリング対象である、教育文化振興事業団の管理施設(黒瀬B&G・屋内プール・市民グラウンド、安芸津B&G・市民グラウンド)、福富パークゴルフ場、河内パークゴルフ場、河内スポーツアリーナ・入野区民グラウンド及び福富多目的グラウンドの施設稼働率の平均値を成果指標とする。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (目標値)	29年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	モニタリング対象施設稼働率	%	81.7	74.7	84.0	76.1	90.6%	80.0	

5 事務事業の評価

評価分析	施設の年間利用者数は昨年度より増加しており、施設稼働率も概ね目標を達成している。					
総合評価	B	成果指標は達成率が90%を超え、コスト投入状況も概ね前年どおりである。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		O	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	スポーツ活動の拠点施設の維持管理については、市が関与すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	利用件数が増加している。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	東広島運動公園などの類似施設がある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	前年度との大きな差異はない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	施設のメンテナンスが随時必要であり、コスト削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	設置及び管理条例に基づき、適正な割合の使用料として負担されている。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	指定管理者制度を導入している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	目標に掲げた「市民一人1学習1スポーツ1ボランティア」の達成に寄与している。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	施設の老朽化に伴い、年々修繕料が増額の傾向にあるため、計画的に修繕を実施していくことで、施設の安全性と機能確保を図る必要がある。 時代とともにスポーツに対する市民のニーズが変化しているため、ニーズに対応した施設や備品整備を行っていく必要がある。
今後の方向性	指定管理者との連携のもと、計画的な施設の修繕とともに除草・清掃など適切な維持管理を行いながら、利用者が快適に施設を利用することができ、楽しくスポーツに取り組めるよう、サービス面とプログラム内容の充実を図り、施設利用者の増加に努める。 市民・区民プールについては、施設の廃止等に向けた住民への周知を図る。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	106	-	4	新規・継続	継続		
事務事業名	スポーツ施設整備事業	一般会計	10 款	6 項	2 目	15 細目	ハード
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 スポーツ振興課	スポーツ施設係	総合計画施策体系		1 - 6		
根拠法令							

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市民のスポーツ活動の振興を図るため、スポーツ活動拠点となる施設を確保し、安全・安心に利用できる環境を整える。
対 象 (誰・何を対象に)	市民等
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 施設の整備(88,220千円) 市民スポーツ活動の場を充実させるため、拠点施設となる施設の建設を行った。 (仮称)黒瀬多目的グラウンド(黒瀬町宗近柳国) 整備(88,220千円) ・トイレ建築・設備工事設計等(翌年度繰越額:6,145千円) ・造成及び防球ネット設置工事等(支出済額:88,220千円、翌年度繰越額:71,780千円) ・繰越理由:グラウンドの排水施設の設置に伴う地元調整等に時間を要し、事業の工程を延伸する必要が生じたため。</p> <p>2 施設の改修等(57,750千円) 安全性を確保した快適なスポーツ環境を整えるため、老朽化した施設設備等の改修とともに、廃止した施設を解体した。 (1) 安芸津B&G海洋センター屋内プール(安芸津町風早) 改修(45,160千円) 鉄骨錆処理塗替え、更衣室・トイレ改修、投光機更新 など (2) 河戸区民体育館(河内町河戸) 解体(12,590千円) 体育館、渡り廊下及び夜間照明等の解体・撤去</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	572,706 千円	49,876 千円	145,970 千円	160,491 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	274,300 千円	1,900 千円	83,800 千円	113,200 千円
	その他	259,762 千円	21,952 千円	22,700 千円	21,060 千円
人件費(按分)	一般財源	38,644 千円	26,024 千円	39,470 千円	26,231 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.10 人	1.10 人	1.05 人	- 人
	正規職員	1.10 人	1.10 人	1.05 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	580,582 千円	57,740 千円	153,561 千円	- 千円	
人件費/総事業費	1.36 %	13.62 %	4.94 %	- %	
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)	【委託料】(仮称)黒瀬多目的グラウンド便所設計等 【工事請負費】(仮称)黒瀬多目的グラウンド整備等			6,145,000 円 71,780,000 円	

4 指標

事務事業番号	106	-	4	事務事業名	スポーツ施設整備事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)		
	整備完了箇所(業務)数	箇所	4	3	1		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/完了箇所(業務)数	千円/箇所	145,146	19,247	153,561		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	平成21年度～平成32年度の期間における、新設を含む大規模な改修の実施計画の進捗率を重視し、実施計画全体箇所数のうち完了した箇所(業務)数の割合を成果指標に設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	一年度(目標値)
	実施計画進捗率	%	61.2	67.3	71.4	69.4	97.2%

5 事務事業の評価

評価分析	施設改修において、安芸津B&G海洋センター体育館改修の助成金が採択されず工事を執行することができなかったが、その他の工事の実施により成果指標が概ね目標値に達した。					
総合評価	B	整備・改修・解体工事の実施に伴い、コスト投入額は増額となったが、成果指標の進捗率は上がっている。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		○	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
			コスト投入状況			

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	スポーツを楽しめる環境づくりは市民生活にとって重要であり、市が主体となり進めるべき事業である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	施設の全体的な老朽化に伴い、改修等の要望が増加している。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	公園整備など他部局で類似した事業がある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	新設工事の実施に伴い、前年に比べ事業費が増加している。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	整備・改修ともに工事に関して、材料費や人件費の上昇によりコスト削減が困難な状況にある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	設計業務・工事監理業務といった特殊で専門性の高い業務については、専門の民間事業者への委託により効率的に実施している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	目標に掲げた「市民一人1学習1スポーツ1ボランティア」の達成に寄与している。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	多くの施設で照明やトイレなどの老朽化が進んでいるため、改修費用の増大が見込まれる。施設利用実績等の現状を踏まえた、整備・改修・廃止計画の見直しが必要である。
今後の方向性	「公共施設の適正配置に係る基本計画」及び「実施計画」との整合を図りながら、地域の利用状況や特性などを考慮して適正な施設の整備・改修・廃止に努める。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	106	-	5	新規・継続	継続	
事務事業名	学校体育施設開放事業	一般会計	10 款	6 項	2 目 20 細目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 スポーツ振興課 スポーツ施設係	総合計画施策体系	1 - 6			
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	本市の生涯学習の目標である「市民1人1学習、1スポーツ、1ボランティア」の目標を達成するため、地域におけるスポーツ活動の拠点となる学校体育施設を開放し、健康づくりと地域の活性化を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市民等
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 体育館・グラウンドの開放(7,270千円)</p> <p>(1) 市内公立の小学校(35校)及び中学校(14校)の体育施設を、学校教育に支障のない範囲で、スポーツ・レクリエーション活動を行う市内在住(在勤・在学を含む)者で構成された団体を対象に開放した。</p> <p>(2) 開放の状況</p> <p>ア 屋内体育施設(体育館) 49校</p> <p>イ 学校校庭施設(グラウンド) 49校(うち屋外照明施設設置数 10校)</p>
	<p>2 プール開放(8,652千円)</p> <p>(1) 市内公立の小学校のプールを、夏季休業中に無料開放した。</p> <p>(2) 開放の状況</p> <p>プール施設 35校</p>



屋内体育施設(体育館)の利用状況

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	15,923 千円	16,223 千円	15,922 千円	16,912 千円
	財源内訳				
	国県支金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	7,452 千円	7,402 千円	7,333 千円	8,016 千円
一般財源	8,471 千円	8,821 千円	8,589 千円	8,896 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.65 人	0.65 人	0.70 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.65 人	0.65 人	0.70 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
臨時職員	人	人	人	- 人	
総事業費(A)+(B)	20,577 千円	20,870 千円	20,982 千円	- 千円	
人件費/総事業費	22.62 %	22.27 %	24.12 %	- %	
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)				- 円	

4 指標

事務事業番号	106	-	5	事務事業名	学校体育施設開放事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)				
	体育館年間利用者数	人	249,409	252,958	252,968				
	グラウンド年間利用者数	人	118,696	108,192	115,065				
	プール年間利用者数	人	45,092	50,781	59,755				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/全利用者数(プール利用者含む)	円/人	49.8	50.7	49.1				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	身近に利用できるスポーツ施設として、健康づくりと地域スポーツ推進の場となるため、活用する登録団体数を成果指標に設定している。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率	29年度(目標値)	一年度(目標値)
	登録団体数	団体	438	436	460	415	90.2%	440	

5 事務事業の評価

評価分析	年間利用者数は全体数で昨年度より増加しており、登録団体数は減少しているものの概ね目標を達成している。					
総合評価	B	成果指標は達成率が90%を超え、コスト投入状況も概ね前年どおりである。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		○	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	学校体育施設開放は、市が率先して実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	過去3年間の団体登録件数が400件を超えている
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	県立高校でも同様の事業があり、相互でニーズに対応している。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	多くの体育館備品が更新の時期を迎えている。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	使用料条例に基づき、適正な割合の使用料として負担されている。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		スポーツを市民の方に楽しんでいただくうえで、学校体育施設開放事業は一定の影響度、貢献度に寄与している。

6 課題及び今後の方向性

課 題	学校施設数に限りがあるため、各登録団体が希望の学校施設が利用できないなど、全ての登録団体への要望対応が困難な場合がある。 また、各利用団体において利用頻度に差があることから、急遽の日程変更が困難であるなどの課題もあるが、年度当初の代表者会議等において、代表者の連絡先や各団体の年度利用計画など、団体同士の情報交換により各課題への対応を図っている。
今後の方向性	施設利用者数の飛躍的増加は望めないが、健康や体力づくりへの関心の高まりや地域コミュニティ促進の場として身近に使用できる施設であることから、引き続き、利便性を考慮した運営を行うとともにサービスの確保を行っていく。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	312 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	芸術文化振興事業	一般会計	10 款 5 項 1 目 45 細目
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 文化課 芸術振興係	総合計画施策体系	3 - 12
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	本市の芸術文化の振興を図るため、主催事業を展開するとともに、文化団体への活動助成及び後援を行い、市民による文化芸術創造活動を支援する。
対象 (誰・何を対象に)	市内文化団体、市民等
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 芸術文化活動の推進及び支援(4,019千円) 東広島市の芸術文化活動を推進するとともに、市民が主体となって開催する文化事業に対し後援等を行い、市民の積極的な芸術文化の普及振興を図った。また、文化団体の育成を図るため、市民が広く加盟している東広島市文化連盟や市民ミュージカルに助成を行った。</p> <p>2 音楽の普及啓発(3,964千円) 楽器体験をはじめ、多様な音楽体験の場を創出し、音楽に親しみ、楽しむ市民を育み、本市の音楽文化の醸成を図った。</p> <p>3 その他報酬等(2,020千円)</p>
	 <p style="text-align: center;">音楽普及啓発事業</p> <p>※ 平成29年度より芸術文化ホール管理運営事業を統合し、一体的に取り組む。</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	7,457 千円	13,377 千円	10,003 千円	237,919 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	830 千円	767 千円	千円	20 千円
一般財源	6,627 千円	12,610 千円	10,003 千円	237,899 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.73 人	1.96 人	1.93 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.72 人	0.25 人	0.22 人	- 人
	嘱託職員	0.91 人	1.71 人	1.71 人	- 人
	臨時職員	0.10 人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	12,925 千円	15,164 千円	11,593 千円	- 千円	
人件費/総事業費	42.31 %	11.78 %	13.72 %	- %	
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)	- 円				

4 指標

事務事業番号	312 - 1	事務事業名	芸術文化振興事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)				
	後援件数	件	78	100	107				
単当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)									
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	市民の芸術文化への関心度を示すため、音楽普及啓発事業への参加人数を成果指標とする。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率	29年度(目標値)	一年度(目標値)
	音楽普及啓発事業参加人数	人	615	2,989	3,000	1,457	48.6%	-	
芸術文化ホール年間利用者数	人	-	-	-	-	-	250,000		
芸術文化ホール利用者満足度	%	-	-	-	-	-	80		

5 事務事業の評価

評価分析	音楽普及啓発事業は、従前の楽器体験会が、多くの人に参加し、楽器に触れてもらうことを重視していたのに対し、平成28年度からは、指導講師の資質向上のための研修会を実施するとともに、楽器の演奏に主眼を置くなどのステップアップを図る見直しを行い、少人数を対象とした事業に一部振り替えため、目標値を下回る結果となった。					
総合評価	C	低評価ではあるが、事業手法を改善し、より高質な芸術文化活動に触れる機会を増やし、方向性としては今後も継続していくべきと考えており、成果指標の目標値の達成度にかかわらず、質的な成果への転換を評価し、総合評価をCとした。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成			
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る	○		
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市が芸術文化の振興に積極的に関与すべきであると考えられる。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	後援件数は増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似した事業は存在しない。
	単当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	芸術文化の振興を目的としており、概ね妥当であるとする。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	必要最小限の費用となっている。
	負担割合の適正度	全面的に負担割合を見直す必要がある。	市民の自発的かつ積極的な活動を促し負担割合を見直していくべきである。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	音楽の普及啓発業務を委託している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		芸術文化の振興に寄与している。

6 課題及び今後の方向性

課 題	芸術文化ホールが開館し、ますます市民の芸術文化に対する意識が高まっており、より質の高い芸術文化活動のための環境を提供するほか、教育普及分野においてより質の高い体験の場を提供していく必要がある。
今後の方向性	より多くの市民により質の高い芸術文化に触れる機会を提供するために、地域活動団体等の交流と育成を促進するとともに、活動団体においては自主的な活動・運営推進し、市民の芸術文化活動の活性化をより一層図っていく。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	312 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	美術館活動事業	一般会計	10 款 5 項 3 目 5 細目
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 文化課 芸術振興係	総合計画施策体系	3 - 12
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市民に優れた芸術作品鑑賞の機会を提供するとともに、展覧会や関連事業を開催して、制作表現活動の振興を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市民
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 所蔵作品展の開催(663千円) 収蔵作品を「躍動する新コレクション」「時を旅する美術館」と題して展覧した。 入館者数542人</p> <p>2 企画展の開催(9,025千円) 「日本現代版画展」では、現代の日本を代表する版画家の作品を一堂に展覧し、「現代絵本作家原画展」では、国際的にも評価の高い日本の絵本の魅力と芸術性を広く市民に紹介した。また、特別企画展「現代の造形-Life&Art-」では、サブテーマを「光-身近に潜む科学とアート-」として、生活と美術とのかかわりを造形の視点から幅広く捉えなおす展覧会を開催した。 入館者数4,167人</p> <p>3 東広島市美術展の開催(1,115千円) 広く市民から美術作品を公募し、美術愛好者の創作活動の振興を図るとともに、市民による美術作品の鑑賞機会を提供した。 入館者数1,288人</p> <p>4 幼児向けワークショップの開催(455千円) 幼児の自由な発想と感性から、様々な造形を生み出すことを通じて、芸術文化活動に親しみ、触れる体験活動を行った。 参加人数60人</p> <p>5 出前美術館の実施(172千円) 美術館の所蔵作品を市内小中学校へ持参し、作品鑑賞の方法、作品の解説等とおして、美術への関心を高めた。 実施校4校、対象人数349人</p>



東広島市美術展における作品講評

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	11,653 千円	62,343 千円	11,430 千円	14,538 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	1,318 千円	51,840 千円	1,195 千円	1,827 千円
	一般財源	10,335 千円	10,503 千円	10,235 千円	12,711 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	32.87 人	32.74 人	33.06 人	- 人
	正規職員	2.41 人	2.41 人	2.13 人	- 人
	嘱託職員	30.33 人	30.33 人	30.93 人	- 人
	臨時職員	0.13 人	人	人	- 人
	総事業費(A)+(B)	29,206 千円	79,621 千円	26,828 千円	- 千円
人件費/総事業費	60.10 %	21.70 %	57.40 %	- %	
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)		- 円			

4 指標

		事務事業番号	312 - 3	事務事業名	美術館活動事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)			
	市美展応募点数	点	182	177	172			
単当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	市民1人あたりの事業費	円/人	159	431	145			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	企画展等展示内容の充実により、市民に優れた芸術作品鑑賞の機会を提供するとともに、市民の芸術制作意欲と技術の向上に繋げ、もって芸術文化の振興を図ることを目的とするため、企画展満足度及び入館者数を成果指標とする。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	1年度(目標値)	
	企画展満足度	%	-	-	70	77.2	110.3%	70
	入館者数	人	10,158	11,396	11,000	8,156	74.1%	11,000

5 事務事業の評価

評価分析	市美術展応募点数、入館者数が減少傾向にある中、企画展満足度は70%以上の評価であり、美術館を広く知ってもらおうという課題はあるものの、活動内容については一定の評価が得られていると考えられる。					
総合評価	B	展覧会の定着したファンが見受けられ、市民に親しまれる美術館となっている。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成	○		
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市民から作品を公募する展覧会など、目先の利益や集客のみでは判断できない事業を展開する必要がある。
	市民ニーズの傾向	減少傾向にある。	無鑑査作家となると応募できないという制度の影響もあり、市美展の応募点数は若干減少傾向にある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	市内に他の美術館は存在しない。
	単当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	展覧会の実施回数などの条件を考慮した場合、単純な比較が難しいが、コストは妥当であると考えられる。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	費用は必要最小限度で事業を実施しており、これ以上の削減は、展覧会の魅力を減少させると考える。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	入館料を徴収している。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	展覧会における作品運搬や展示に係る業務について民間活力を活用している。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	芸術文化の振興に寄与している。	

6 課題及び今後の方向性

課題	美術館及びその活動状況について、広報紙等で周知を図っているところであるが、美術館の存在を知らない市民も多い。 また、展示スペースや作業スペース等の狭隘化により、展覧会を開催できない日が年間80日程度生じている。
今後の方向性	来年度より新美術館の開館に向けた準備が本格化するため、現美術館における活動は縮小するが、引き続き美術館や展覧会について広報を充実させ、新美術館の開館に向けた気運の醸成を図る。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	312 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	美術館建設事業	一般会計	10 款 5 項 3 目 6 細目
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 文化課 芸術振興係	総合計画施策体系	3 - 12
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	「文化・芸術・交流ゾーン」の拠点性向上に資する文化芸術の核として、優れた文化芸術に接するとともに、文化芸術活動への参加する機会を広げるため、新たな美術館を整備する。										
対象 (誰・何を対象に)	市民等										
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 事業概要</p> <p>現在の美術館は、老朽化、狭隘化等の課題があることから、中心市街地の中央公園南側に新たな美術館を建設して、平成32年度の開館を目指すもの。</p> <p>2 事業スケジュール</p> <table border="1"> <tr> <td>平成 27 年度</td> <td>基本構想・基本計画の策定</td> </tr> <tr> <td>平成 28～29 年度</td> <td>基本設計、実施設計</td> </tr> <tr> <td>平成 30～31 年度</td> <td>建設工事</td> </tr> <tr> <td>平成 31～32 年度</td> <td>枯らし期間</td> </tr> <tr> <td>平成 32 年度</td> <td>開館</td> </tr> </table> <p>3 基本設計業務等(29,215千円)</p> <p>平成27年度に策定した基本構想・基本計画に基づき、設計者を選定し、基本設計業務等を行った。</p> <p>【設計概要】</p> <p>建築場所:東広島市西条栄町9番1、9番2、9番3、9番4、9番5 敷地面積:1,805㎡ 延床面積:約3,500㎡ 構造・規模:鉄筋コンクリート造、地上4階</p>	平成 27 年度	基本構想・基本計画の策定	平成 28～29 年度	基本設計、実施設計	平成 30～31 年度	建設工事	平成 31～32 年度	枯らし期間	平成 32 年度	開館
	平成 27 年度	基本構想・基本計画の策定									
	平成 28～29 年度	基本設計、実施設計									
	平成 30～31 年度	建設工事									
平成 31～32 年度	枯らし期間										
平成 32 年度	開館										
 <p>位置図</p>											

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	千円	12,809 千円	29,215 千円	78,035 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円		千円	千円
	地方債	千円		千円	73,100 千円
	その他	千円		千円	千円
一般財源	千円	12,809 千円	29,215 千円	4,935 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	人	0.96 人	1.37 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	千円	0.76 人	1.37 人	- 人
	嘱託職員		0.20 人		- 人
臨時職員				- 人	
総事業費(A)+(B)	千円	18,289 千円	39,119 千円	- 千円	
人件費/総事業費	%	29.96 %	25.32 %	- %	
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)		- 円			

4 指標

		事務事業番号	312 - 4	事務事業名	美術館建設事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)		
	基本設計業務進捗率	%	-	-	100		
単当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	(成果指標は、美術館整備後に美術館活動を評価するため、設定しない。)						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	1年度(目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	美術館基本設計を完了することができた。					
総合評価	A	基本設計を行うことにより、新美術館・芸術文化ホール・西条中央公園とが一体となったアート空間のあり方を示すことができた。	成果の達成度	A 目標以上	○	
			B 概ね目標達成			
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	優れた作品の鑑賞機会の提供やこれまでに形成されたコレクションの活用と充実を図っていく必要がある。
	市民ニーズの傾向	減少傾向にある。	市美展の応募点数は、若干減少傾向にある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	市内に他の美術館は存在しない。
	単当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	概ね妥当と考える。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	設計のための必要なコストである。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市がすべて負担すべきものである。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	設計は民間へ委託して実施した。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	芸術文化の振興に寄与するだけでなく、まちづくりへの貢献も期待される事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	基本設計に基づき、実施設計を行い、新美術館の詳細な仕様を決定していくとともに、並行して進める管理運営体制に係る検討内容を反映させていく必要がある。
今後の方向性	平成32年度中の開館に向け、機運の醸成を図るとともに、具体的な事業スケジュールを明らかにし、管理運営体制を整えていく。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	312 - 5	新規・継続	継続
事務事業名	指定文化財等管理活用事業	一般会計	10 款 5 項 5 目 12 細目
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 文化課 文化財係	総合計画施策体系	3 - 12
根拠法令	文化財保護法 広島県文化財保護条例 東広島市文化財保護条例		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	指定文化財等について、所有者・管理者とともに適正な維持管理を行うとともに、文化財の公開・文化財に関する行事を通じて、市民の文化財保護意識の高揚を図る。
対象 (誰・何を対象に)	指定・登録文化財及び所有者・管理者、市所有文化財・文化財施設、市民

事業の概要及び H28 活動実績

- 指定文化財等の環境整備(1,761千円)
指定文化財等の環境整備(清掃・虫干し、草刈等)を行った。(対象:94件)
- 市所有文化財施設の維持管理と公開(11,493千円)
重要文化財旧木原家住宅や歴史民俗資料館などの市所有文化財施設の維持管理を行い、市民に公開した。
- 教育普及事業(701千円)
 - 文化財保護意識の向上のために、指定文化財等を巡る「探検！文化財」(年2回:参加者84人)の開催や、国登録記念物「前垣氏庭園」に関する講演会(参加者170人)及び写真展示(入館者302人)や現地の特別公開(初夏:100人、秋:94人)を行った。また指定文化財所在地での文化財防火デー防火訓練(1回:参加者83人:福成寺)や、文化財保存修理の一般公開(1回:参加者75人)及び専門家による研修会(1回:93人)を実施した。
〔市主催事業 計9回:受講者数1,001人〕
 - 文化財保護意識の向上や文化財を活かしたまちづくりの推進のために出前講座(4回)や出前博物館事業(4回)、講師派遣事業(10回)を実施した。
〔外部からの要請によるもの 計18回:受講者数1,201人〕
 - 文化財リーフレット(三ツ城古墳)を増刷し配布した。
- 指定文化財に係る助成事業(6,269千円)
 - 指定文化財の保存修理に係る経費について、国・県とともに文化財所有者に対し、補助した。
・H28年度対象＝国重要文化財1件:竹林寺本堂保存修理(屋根葺替等6,200千円)
 - 指定文化財の保存・管理事業に係る経費について、県とともに文化財所有者に対し、補助した。
・H28年度対象＝国重要文化財2件:消防設備点検に係る補助(69千円)



探検！文化財(国登録有形文化財深山変電所)



文化財講演会「重森三玲の庭」



国登録記念物前垣氏庭園特別公開

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	15,408 千円		16,433 千円		20,224 千円		30,366 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	261 千円		365 千円		297 千円		460 千円	
	一般財源	15,147 千円		16,068 千円		19,927 千円		23,545 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	3.01 人	16,826 千円	3.01 人	16,801 千円	3.10 人	17,310 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	2.35 人		2.35 人		2.37 人		- 人	
	正規職員	0.66 人		0.66 人		0.66 人		- 人	
	嘱託職員	人		人		0.07 人		- 人	
	臨時職員							- 人	
	総事業費(A)+(B)	32,234 千円		33,234 千円		37,534 千円		-	
	人件費/総事業費	52.20 %		50.55 %		46.12 %		-	
	H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)							-	

4 指標

		事務事業番号	312 - 5	事務事業名	指定文化財等管理活用事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)				
	市文化財施設の入館者数	人	2,941	3,978	2,894				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	文化財行事(講演会・探検！文化財・文化財防火デー・出前講座・出前博物館等)	回	23	23	27				
	総事業費/個人・法人及び市が維持管理する指定文化財の維持管理件数	千円	295.7	215.9	203.9				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	文化財を適正に保存管理し後世に伝えていく目標を達成するためには、文化財の保存活用意識を地域に波及させ、市民の連携体制を構築していく必要があり、その実現のステップとして、まず、指定文化財等の情報を市民に発信し、市民からの関心を高めることが重要である。 市民の文化財保護意識の高揚を知る1つとして、市民(自治協議会、ボランティア団体、自主研究グループ等)から要請のあった講師派遣の件数を成果指標としている。								
	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率	29年度(目標値)	一年度(目標値)
成果指標 (目標達成状況等)	市民から要請があり講師派遣等を行った件数	件	19	18	21	18	85.7%	22	

5 事務事業の評価

評価分析	指定文化財の環境整備は、所有者・管理者と連携を取って適切な管理を行うとともに、市所有文化財の維持管理は適切に実施した。 教育普及事業を積極的に行った結果、文化財行事(講師派遣や出前講座等)の実施件数は、前年度より増加し、総受講者人数は1,438人⇒2,202人と増加したが、文化財PRイベントやマスメディアの活用が減少したことにより、文化財施設への来館者は減少した。 市民の関心度の高まりを計る成果指標である講師派遣依頼件数は目標達成に至らず、昨年度実績と同件数にとどまった。								
総合評価	B	国登録記念物の特別公開など新規にはじめた企画は好評であったが、既存展示施設への入館者が減少しており、指定文化財等の関心を高めるイベントやマスメディアの活用など、市民に指定文化財等の魅力を発信し続ける必要があると思われる。			成果の達成度	A 目標以上			
			B 概ね目標達成						○
					C 目標をやや下回る				
					D 目標を大幅に下回る				
					E 成果がならず				
					区分	削減	同じ	増額	
						コスト投入状況			

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	指定文化財は市民の財産であり、所有者等に文化財としての適正な維持管理を指導する必要があるため、市が行う必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	出前講座や講師派遣に一定のニーズがあるとともに、文化財行事への参加者の増加などから文化財に対する市民の関心の増加が看守できる。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	他部局には類似した事務事業は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他自治体と比較しても同等である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	文化財の維持管理・公開活用のための経費の削減は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	適切である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	文化財管理公開業務等を民間に委託している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		指定文化財等を未来に継承していくことは、行政に課せられた責務であり、重要な事業である。

6 課題及び今後の方向性

課題	歴史民俗資料館等への入館者の減少は、各歴史民俗資料館が市内に点在しており、また各施設の展示が常設展示であることから新規来館者が増えず、またリピーターもが少ない状況にある。市民との連携体制を構築するため市民の関心を高めることが重要であり、情報発信手段の工夫(くらら等との連携など)が必要である。 また、将来的には、指定文化財等の最も集積する中心市街地において、本市のブランドである酒文化を中心とした文化財等の情報発信を包括的に行う機能の構築が必要となっている。
今後の方向性	指定文化財の適切な維持管理を継続していくとともに、指定文化財や文化財施設がより活用されるよう、積極的な情報発信を行う。 中心市街地での包括的な情報発信機能は、既存施設の有効活用を図りつつ、東広島市歴史文化基本構想の策定委員会の中でも提案された歴史博物館機能のあり方を今後慎重に検討していきたい。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	312 - 6	新規・継続	継続
事務事業名	文化財調査保護事業	一般会計	10 款 5 項 5 目 13 細目
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 文化課 文化財係	総合計画施策体系	3 - 12
根拠法令	文化財保護法 広島県文化財保護条例 東広島市文化財保護条例		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	教育委員会の諮問に応じ、東広島市文化財保護審議会の運営を行うことによって、文化財の保護及び活用に関する重要事項について、調査、審議する。
対象 (誰・何を対象に)	市内に所在する文化財 (うち、指定文化財・登録文化財は184件： H28年4月段階で市文化財保護審議会等の答申を受けたもの)
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 市文化財保護審議会の開催(408千円) 市内に所在する文化財の指定、また既存の指定文化財に対する現状変更等について、教育委員会の諮問に基づき検討し、答申を行った。(指定に係る答申:1件) 新たな文化財指定のための指定調査は3件実施した。</p> <p>2 文化財の基礎調査(2,940千円) 市内に所在する文化財の悉皆調査を行い、文化財の保護及び指定に係る必要な基礎的データを収集した。 ・動物調査(オオサンショウウオの生息調査など) ・近代化遺産調査(酒造関連建造物群等の調査)</p> <p>3 文化財登録の促進 文化財基礎調査の成果を踏まえ、国に意見具申を行い、新たに登録有形文化財(建造物)29件が国の文化審議会から文化財登録の答申を受けた。</p> <p>市内指定文化財・登録文化財で市文化財保護審議会等の答申を受けた件数は、30件増えて、184件(指定103件・登録81件)となった。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">    </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;">    </div>

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	3,557 千円		3,415 千円		3,348 千円		3,587 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	3,557 千円		3,415 千円		3,348 千円		3,587 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	2.30 人		2.35 人		2.18 人		- 人	
	正規職員	2.30 人		2.35 人		2.11 人		- 人	
	嘱託職員	人	16,468 千円	人	16,801 千円	人	15,412 千円	人	- 千円
	臨時職員	人		人		0.07 人		人	
総事業費(A)+(B)		20,025 千円		20,216 千円		18,760 千円		-	
人件費/総事業費		82.24 %		83.11 %		82.15 %		-	
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)								-	

4 指標

		事務事業番号	312 - 6	事務事業名	文化財調査保護事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)			
		文化財指定に係る調査件数	件	6	3	3		
	文化財登録に係る調査件数	件	-	50	30			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費のうち保護審議会運営に係る経費/指定文化財等の件数	円	24,651.4	14,304.0	12,267.4			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	文化財保護法、県文化財保護条例、市文化財保護条例に基づく文化財指定・文化財登録を行うことで、文化財の適切な保護が図られる。 文化財の指定等の目標値については、今後、歴史文化基本構想の策定等により定めることとしており、現時点では、指定等の必要性の高い文化財について、文化財保護審議会に指定及び登録の諮問を行い答申を得た件数を指標として設定している。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	29年度(目標値)	一年度(目標値)
	文化財の新指定件数	件	2	2	2	1	50.0%	2
	文化財の新登録件数	件		43	20	29	145.0%	2

5 事務事業の評価

評価分析	平成28年度には、市文化財保護審議会にて新たに1件の文化財指定の答申を受けるとともに、国の文化審議会にて新たに29件の文化財登録の答申を受け、市内に所在する指定文化財・登録文化財の答申件数が184件となった。これは文化財基礎調査による悉皆調査の成果の一部が形となり実を結んだものである。					
総合評価	B	文化財指定は目標を下回ったが、文化財登録では目標を上回る成果をあげることができた。 文化財登録に向けた調査は着実に実施している。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成	○		
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市重要文化財の指定は、市文化財保護審議会の答申を受けて実施されなければならない。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	文化財指定・登録に関する紹介や相談、調査依頼が増加してきている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	他部署に類似する事業は無い。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他自治体と比べても同等程度である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	概ね経常的経費であり、削減の余地は無い。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	指定文化財等は市民の財産であり、文化財指定等に係る受益者は所有者では無く市民であるため、現行が適正な負担といえる。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	基礎調査は大学の学術研究者や地元研究者等をメンバーとした東広島文化財基礎調査会に委託している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	文化財保護審議会は、市民の財産である文化財を保護するために必要な文化財指定について審議し、答申を行う唯一の機関である。	

6 課題及び今後の方向性

課題	文化財の指定・登録は国の文化審議会や県市の文化財保護審議会等で審議され、答申を経た後に決定手続きとなるものであり、計画的に調査を行う必要があるが、そのための基本計画が未策定である。 また、計画的な調査を行うこととなっても、分野によっては調査を実施する専門の調査員が不足し、調査の進捗に支障をきたす場合がある。
今後の方向性	市内に存在する文化財を後世に継承していくため、積極的な保護施策としての文化財指定・文化財登録を継続して行っていく。 そのため、平成29年度に策定する歴史文化基本構想において、関連文化財群の設定等を行い、指定等の目標設定を検討していく。 また、指定文化財登録文化財の保全措置を考えるうえで必要な基礎情報や専門的人材については、文化庁・県教育委員会と緊密に連携を図り情報収集を行う。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	312 - 7	新規・継続	継続
事務事業名	文化財施設等整備事業	一般会計	10 款 5 項 5 目 15 細目
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 文化課 文化財係	総合計画施策体系	3 - 12
根拠法令	文化財保護法 広島県文化財保護条例 東広島市文化財保護条例		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	東広島市が所管する文化財施設の整備を実施するとともに、既存施設の修繕を行い、文化財を適正に次世代に継承する。
対象 (誰・何を対象に)	東広島市が所管する文化財施設
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 文化財施設の修繕(12,516千円) 史跡三ツ城古墳保存修理事業として、葺石約72㎡、埴輪48本、陶磁器製説明板5枚の修繕を行った(国庫補助事業11,860千円)。 また、補助事業とは別に、古墳園路や電気設備の小修繕、中央図書館内三ツ城古墳ガイダンスコーナー内展示設備等の小修繕を行った。</p>
	<p>2 (仮称)西条本町歴史広場の整備(4,936千円) 歴史広場事業地内の既存建物の解体工事(4,612千円)と、整備にあたって地下の状況を確認する地質調査(324千円)を行った。 なお、歴史広場整備工事については、H28年度内から契約事務に着手するため、補正予算に計上したが、契約がH29年度初めとなるため、全額(25,000千円)を繰り越している。</p>
	<p>3 史跡活用事業(5,504千円) 安芸国分寺歴史公園の休憩舎内に、史跡の概要を視覚的・聴覚的に理解を深めることができるよう、伽藍復元模型と音声ガイドを一体化したガイダンス設備を設置した。</p>
	<p>4 市指定重要文化財旧石井家住宅の外壁等修繕(2,376千円) 市所有の市重要文化財を永く保存し活用していくため、外壁の修繕を行った。</p>
	<p>5 文化財施設等の整備と小修繕(969千円) 文化財施設の小修繕や、文化財公開の基本的な設備である案内標識や説明板について修繕(説明板6枚)及び新設(説明板2基・案内標識1基)を行った。</p>
 <p>史跡三ツ城古墳葺石修繕の状況(左:工事中 中央:施行後 右:整備工事公開時、葺石積(目地詰)体験)</p>  <p>安芸国分寺歴史公園ガイダンス設備(休憩舎内)</p>	

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	108,111 千円	2,229 千円	26,301 千円	25,200 千円
	財源内訳				
	国県支金	9,600 千円	千円	8,682 千円	11,570 千円
	地方債	82,600 千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	15,911 千円	2,229 千円	17,619 千円	13,630 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.10 人	1.05 人	0.82 人	- 人
	正規職員	1.10 人	1.05 人	0.82 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	115,987 千円	9,735 千円	32,279 千円	- 千円	
人件費/総事業費	6.79 %	77.10 %	18.52 %	- %	
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)	【工事請負費】(仮称)西条本町歴史広場整備工事				25,000,000 円

4 指標

		事務事業番号	312 - 7	事務事業名	文化財施設等整備事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)				
	三ツ城古墳関係施設(古墳本体・助古墳・ガイダンスコーナーほか)の修繕	%	10	12	60				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	市民1人当たりの総コスト	円	629.8	52.6	174.4				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	市で整備した「史跡三ツ城古墳」や「安芸国分寺歴史公園」は、市民が文化財保護意識の高揚を図ることを目的として整備した施設であり、市民の皆様の積極的な活用を成果指標とする。 ただし、それぞれ無料で利用することが可能な公園であるため、三ツ城公園内管理等の展示室への入場者数、安芸国分寺歴史公園への解説派遣件数を成果指標とする。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率	29年度(目標値)	一年度(目標値)
	三ツ城公園管理棟内三ツ城古墳展示室への入館者数	人	7,537	8,362	7,900	8,632	109.3%	8,100	
安芸国分寺歴史公園への解説派遣依頼件数	件	14	17	25	21	84.0%	25		

5 事務事業の評価

評価分析	三ツ城古墳の修繕(円筒埴輪の差替えや説明板の交換、葺石の修復など)等の史跡の修繕により、来園者が当該古墳や史跡の理解を深め、当時の情景をより身近に感じることができるようになった。成果指標は目標値を下回ったものもあるが、これらの修繕整備により、見学者は前年度より着実に増えている。					
総合評価	B	三ツ城古墳や安芸国分寺歴史公園の入場者は、堅調に増加している。 今後、文化財保護意識の高揚を図るため、目標値達成に向け、更なる情報発信を進める必要がある。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		○	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果がならず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市が所有する文化財や文化財施設であるため、市が行わなければならない。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	実績推移をみる限り、市民ニーズは増加している。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	他に類似した事務事業は無い。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他自治体と比較しても同等である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	文化財の保存及び施設の安全確保の点からも維持管理費については削減する余地は無い。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	適切である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	委託業務等は民間に委託して実施している。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	市所有文化財・文化財施設の整備は、文化財の公開・活用にとって必要な事務事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課題	文化財の保存整備を実施したのものには、経年劣化により補修が必要となっているものもあり、見学者の安全性を担保するためにも、定期的・計画的な補修や改修が必要となっている。 未整備の史跡等については、整備方針や年次の計画を検討し、計画的に実施していく必要がある。 また、整備した史跡等の活用が、より促進されるよう、関係事業(指定文化財等管理活用事業)とともに、魅力的な話題作りや、他施設との連携を図る必要がある。
今後の方向性	文化財・文化財施設の定期的な補修・改修を行うための現況調査を継続して行い、計画的な補修・改修を実施する。 また、文化財施設等の活用が促進されるよう、様々なメディアを利用した情報発信を行っていくとともに、文化財を活用したイベントなどを検討し、実施していく。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	312 - 8	新規・継続	継続
事務事業名	埋蔵文化財調査事業	一般会計	10 款 5 項 5 目 16 細目
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 文化課 調査係	総合計画施策体系	3 - 12
根拠法令	文化財保護法、広島県文化財保護条例、東広島市文化財保護条例		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	国民共有の財産である埋蔵文化財を保護し、未来へ継承する。
対象 (誰・何を対象に)	民間・公共等の開発事業者、埋蔵文化財(遺跡)
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 分布・試掘調査、不時緊急調査、小規模受託発掘調査、受託発掘調査 (14,923千円)</p> <p>(1) 開発に伴い埋蔵文化財の分布・試掘・確認調査を実施するとともに、その取扱いに関して導助言及び指示を行い、埋蔵文化財の適切な保存・保護を図った。</p> <p>ア 開発事前協議 …………… 文書協議230件、窓口・Fax等協議275件</p> <p>イ 試掘調査 …………… 37件</p> <p>ウ 開発指示・指導(遺跡内での工事) …… 69件(民間65件、公共4件)</p> <p>(2) 開発中、突発的に埋蔵文化財が発見されたため、不時緊急調査を実施し、記録保存を行った。</p> <p>不時緊急発掘調査 …………… 2件(個人住宅の合併浄化槽設置工事)</p> <p>(3) 開発に伴い、保存できない埋蔵文化財については、その規模によって小規模受託調査、受託調査を実施し、記録保存を図った。</p> <p>ア 小規模受託発掘調査 …………… 道照遺跡(現地調査) 妙福寺遺跡(屋内作業、報告書作成) 鷺田遺跡(屋内作業、報告書作成) 湯谷迫3号遺跡(屋内作業、報告書作成)</p> <p>イ 受託発掘調査 …………… 友松5号遺跡(現地調査) 柞原6号遺跡(現地調査) 安宿2号遺跡(現地調査) 才免遺跡(屋内作業、報告書作成) 横田3号遺跡(屋内作業) 市地遺跡(屋内作業)</p> <p>〈下2件の費用(予算)は工事原課からの配当替えによる〉</p> <p>(4) 民間の調査組織が実施する発掘調査について、その監理及び指導助言を行った。</p> <p>監理・指導助言を行った調査 …… 陣が平西2号遺跡(屋内作業、報告書作成)</p> <p>2 出土文化財の保存活用を目的とした作業 (883千円)</p> <p>発掘調査によって出土した土器・石器及び金属・木製品等のうち、未整理・未処理のものについて整理作業を進め、恒久的な保存処理を行った。</p>



柞原6号遺跡での発掘調査作業

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	6,274 千円	15,071 千円	15,806 千円	13,400 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	649 千円	9,586 千円	11,261 千円	8,027 千円
	一般財源	5,625 千円	5,485 千円	4,545 千円	5,373 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	38.70 人	55.75 人	46.60 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	3.70 人	3.75 人	3.70 人	- 人
	嘱託職員	35.00 人	52.00 人	42.90 人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	32,766 千円	41,882 千円	42,556 千円	- 千円	
人件費/総事業費	80.85 %	64.02 %	62.86 %	- %	
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)				- 円	

4 指標

事務事業番号	312 - 8	事務事業名	埋蔵文化財調査事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)		
	分布・試掘調査件数(年間)	件	267	287	267		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	分布・試掘調査1件当たりの費用(平均)	円	24,063	23,088	23,034		
	これまで確認された埋蔵文化財の総件数	件	1,714	1,719	1,720		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	埋蔵文化財調査事業は、主に開発事業者からの協議・依頼及び申請等に基づき、その取扱いに関する適切な指導助言と記録保存のための発掘調査を実施している。しかし、その目的は、埋蔵文化財(遺跡)の保護・保存対策を図るものであるため、成果指標を示すことはできない。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	一年度(目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	平成28年度は埋蔵文化財に関して、市民をはじめとする開発事業者からの事前協議等(505件)、試掘調査の依頼(37件)及び、遺跡内の開発申請(69件)については全て対応した。					
総合評価	B	開発に伴う埋蔵文化財(遺跡)について、指示及び指導・助言を行い、適切に保存・保護することができた。	成果の達成度	A 目標以上		
				B 概ね目標達成	○	
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	埋蔵文化財保護に関する指示・指導は、市教育委員会固有の事務である(文化財保護法による)。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	開発事業は景気に左右されるが、市内の民間事業については今後も増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	発掘調査に至るまでの事務事業は他にない。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが低い。	県及び県内他市の教育委員会と比較しても費用は安価である。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	埋蔵文化財調査の担当職員の研修等を充実させ、調査手法等の効率化を図っていきたい。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	遺跡が発見されるまでの調査(分布・試掘等)費用については市が負担し、発掘調査に関しては開発事業者が費用を負担する(文化庁指針)。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	大規模な発掘調査については、民間の発掘調査組織(会社)の導入を積極的に進めたい。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	開発事業を行う際には、埋蔵文化財の保護(現状保存、記録保存等)が必要となるため、必要不可欠な事務事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課題	<p>① 市内の開発事業量に見合った形で埋蔵文化財の知識を有する職員を確保する必要がある。</p> <p>② 年度途中で大規模な遺跡の発掘調査が必要となった場合、もしくは発掘調査の依頼が重複した場合には、現状の職員数及び体制では対応できない可能性がある。</p>
今後の方向性	<p>① 文化庁及び奈良文化財研究所や広島県教育委員会等が実施する各種埋蔵文化財担当職員研修(短期・長期がある)に調査係の職員を参加させ、研修を受けさせることで、専門的な知識を養う。また必要に応じて、出土文化財(土器等)の比較マニュアルを作成する。</p> <p>② 大規模な発掘調査については、積極的に民間の発掘調査組織(会社)を活用し、市教育委員会は調査監理及び指導助言を行う。</p>

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	312 - 9	新規・継続	継続
事務事業名	出土文化財管理活用事業	一般会計	10 款 5 項 5 目 21 細目
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 文化課 調査係	総合計画施策体系	3 - 12
根拠法令	文化財保護法、広島県文化財保護条例、東広島市文化財保護条例		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	埋蔵文化財(遺跡)の存在を周知するとともに、東広島らしさを継承し、郷土愛や郷土に対する誇りの醸成のため、本市独自の特色ある出土文化財の活用を推進する。
対象 (誰・何を対象に)	東広島市に在住、もしくは通勤・通学している者
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 出土文化財の整理収蔵及び公開活用(11,053千円) 市内の遺跡から出土した土器・石器等の出土文化財及びそれに関する記録資料を適切に整理し、収蔵管理するとともに、その一部を市民等に公開した。 (1) 平成28年度に整理し、収蔵した出土文化財等 : 695箱(合計5,849箱) (2) 出土文化財管理センター(1階展示室)への入館者数 : 1,583人 (昨年度よりも251人【119%】の増加) (3) 出土文化財管理センター報『東ひろしまの遺跡』4号・5号を発行した。</p> <p>2 出前博物館、体験歴史村の開催(38千円) 市内の小中学校へ出土文化財を持参し、児童・生徒がこれに触れながら体験授業を受けるとともに、小学校高学年を対象として、親子で土器作り、火おこし、勾玉作り等の歴史体験事業を開催した。 (1) 出前博物館 : 小学校3校(253人) 中学校1校(40人) (2) 親子の体験歴史村 : 20組、40人(河内町小田地域センターで開催)</p> <p>3 企画展・遺跡報告会の開催(218千円) (1) 平成28年度出土文化財企画展として、「芸南地域の戦国時代と山城」展を開催した。 ・開催期間 : 平成28年11月1日～12月3日(29日間) ・入場者数 : 493人 ・展示図録 : 『芸南地域の戦国時代と山城』(A4版、12頁、カラー) (2) 平成28年度に実施した発掘調査(5遺跡)について、その内容と歴史的意義を解説する「出土文化財報告会」を開催し、併せて主な出土文化財や写真パネルを展示した。 ・開催日 : 平成29年3月12日 ・開催場所 : 東広島市民文化センター、研修室 ・入場者数 : 50人</p>
	 <p>親子の体験歴史村 での土器づくり</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	12,049 千円	12,024 千円	11,309 千円	11,705 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	12,049 千円	12,024 千円	11,309 千円	11,705 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	2.60 人	2.50 人	2.55 人	- 人
	正規職員	1.70 人	1.60 人	1.70 人	- 人
	嘱託職員	0.90 人	0.90 人	0.85 人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
	総事業費(A)+(B)	24,221 千円	23,462 千円	23,597 千円	- 千円
人件費/総事業費	50.25 %	48.75 %	52.07 %	- %	
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)				- 円	

4 指標

		事務事業番号	312 - 9	事務事業名	出土文化財管理活用事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)		
	出土文化財等の収蔵数	箱	765	461	695		
	出前博物館の受講生徒・児童数	人	345	202	293		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	市民一人当たりの出土文化財等の収蔵管理及び活用費用(総事業費/人口)	円	131.2	126.9	127.5		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	市民の埋蔵文化財に対する認知度を知るための手段の一つとして、出土文化財管理センター(1階展示室)への入館者数を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	1年度(目標値)
	出土文化財管理センターへの入館者数	人	820	1,332	1,350	1,583	117.3%

5 事務事業の評価

評価分析	出土文化財管理センターの展示室において常設展・発掘調査速報展・企画展等を開催するとともに、小中学校の児童・生徒を対象とした出前博物館授業、親子の体験歴史村の実施、広報紙(『東ひろしまの遺跡』)の発行や遺跡報告会、またマスコミ等への発表によって出土文化財の公開活用を推進した結果、センターへの入館者や各種行事の参加者が増加し、多くの市民に埋蔵文化財(遺跡)の存在を周知することができた。				
総合評価	A	これまでの公開活用方法は、児童・生徒を中心にやってきた。しかし、常設展・企画展の内容を充実させるとともに、それをマスコミをはじめ、各地で広報した結果、入館者の増加につながったと考えられる。	成果の達成度	A 目標以上	○
				B 概ね目標達成	
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果がならず	
				区分	削減 同じ 増額 コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	出土文化財の収蔵管理はその性格から市が実施する必要があるが、公開活用については知識や資格を有する団体等が行うことも可能である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	出土文化財管理センター(展示室)への入館者や各種行事の参加者は増加している。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	他に類似した事務事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが低い。	県及び県内外の同等施設(埋蔵文化財センター等)と比較してもコストは低い。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	既存施設を転用しているために設備の老朽化が進んでおり、ランニングコストも高い。
	負担割合の適正度	一部、受益者負担導入を見直す余地がある。	出土文化財の保存処理費用(金属・木製品等)についても、初回については開発事業者(受益者)負担を検討する。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	出土文化財についてはその性質上、市が恒久的に収蔵管理しなければならない。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		市内で出土文化財等を収蔵管理し、公開活用できる施設は広島大学総合博物館と出土文化財管理センターのみである。

6 課題及び今後の方向性

課題	開発事業に伴う遺跡(埋蔵文化財)の発掘調査によって出土する土器・石器等(出土文化財)は、法的にすべて保存・収蔵管理の対象であり、今後も減少することはない。また金属・木製品等の保存には温度と湿度を一定に保たせる必要がある。このため、出土文化財の収蔵量は増加し、保管コストも増え続けることが考えられる。
今後の方向性	今後も埋蔵文化財・出土文化財に関する様々な情報発信を行い、これらの重要性和出土文化財管理センターの存在をさらに広める必要がある。また、市内に分散している出土文化財の収蔵施設(志和町等)を一カ所に集約し、管理するとともに、老朽化が進んでいるセンターの諸設備を更新することで施設のランニングコストが安価になると考えるため、その方策を検討する。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	410 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	芸術文化ホール管理運営事業	一般会計	10 款 5 項 2 目 90 細目
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 文化課 芸術振興係	総合計画施策体系	4 - 10
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	「文化芸術鑑賞」、「文化芸術創造活動」、「生涯学習活動」の場として、また、中心市街地における賑わい創出を図る中核施設としての「東広島芸術文化ホールくらら」の管理運営を行う。
対象 (誰・何を対象に)	市民
事業の概要 及び H28活動実績	<p>【新】1 開館記念事業(25,000千円)</p> <p>開館日平成28年4月1日(金) こけら落とし公演平成28年4月8日(金)日本フィルハーモニー交響楽団の公演 ピアノ開き公演平成28年4月16日(土)仲道郁代氏(ピアニスト)の公演 その他劇団四季「ウエストサイド物語」、松竹大歌舞伎、ポップス</p> <p>2 指定管理者による芸術文化ホールの管理運営(202,149千円)</p> <p>(1) 文化事業等 5月:NHK「新・BS日本のうた」 6月:谷村新司、山下洋輔トリオ 7月:がーまるちよば、劇団四季ファミリーミュージカル「エルコスの祈り」 8月:広島交響楽団 9月:平原綾香アコースティックライブ 12月:鼓童 ※ 上記の他にポップス、子ども向け公演、ロビーコンサートなど</p> <p>(2) 施設構成 大ホール:1,206席(うち車いす:6席) 小ホール:通常245席(うち車いす:3席)~最大305席(うち車いす:3席) 市民ギャラリー、サロンホール、練習室・稽古場(3室)、録音スタジオ、多目的室(3室)、研修室(7室)、会議室(4室)、工作室、調理実習室、和室(2室)、文化講座会議室、レストラン・カフェ、こもれび広場、事務室など</p>
	3 備品購入(4,470千円)
	4 地下水調査業務(5,178千円) 施設建設による地下水への影響を調査する。
	5 その他(1,128千円) 工事損害対応費、その他
	※ 平成29年度より芸術文化振興事業に統合し、一体的に取り組む。



芸術文化ホールくらら大ホール(舞台側から)

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	12,209 千円		86,726 千円		237,925 千円		-	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国庫支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		132 千円		千円		千円	
	一般財源	12,209 千円		86,594 千円		237,925 千円		-	
人件費(按)	人件費合計(B)	2.00 人		2.42 人		1.10 人		- 人	
	正規職員	2.00 人		2.17 人		1.10 人		- 人	
	嘱託職員	人	14,320 千円	人	16,018 千円	人	7,952 千円	人	- 千円
	臨時職員	人		0.25 人		人		人	
	総事業費(A)+(B)	26,529 千円		102,744 千円		245,877 千円		-	
人件費/総事業費	53.98 %		15.59 %		3.23 %		-		
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)	- 円								

4 指標

事務事業番号	410 - 2	事務事業名	芸術文化ホール管理運営事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)				
	年間自主事業実施数	回	-	-	56回				
	中心市街地における地域イベント連携事業数	件	-	-	2件				
単当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)									
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	芸術文化ホールくららが市民の「文化芸術鑑賞」、「文化芸術創造活動」、「生涯学習活動」の中核的施設として、どれだけ多くの市民に利用されているかを示す「年間利用者数」及び「利用者満足度」を成果指標として設定した。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	28年度(実績値)	達成率	29年度(目標値)	一年度(目標値)
	年間利用者数	人	-	-	200,000	327,345	163.7%	-	-
	利用者満足度	%	-	-	80	84.5	105.6%	-	-

5 事務事業の評価

評価分析	事業の実施回数や内容については、質の高い文化芸術事業のほか、公開収録やパブリックビューイングなどにより市内外にくららをPRすることで、認知度・ブランド力向上に努めた結果、年間利用者数は目標値を大きく上回った。また、適正な管理運営を行ったことにより、利用者満足度においても目標値を上回った。					
総合評価	A	管理運営や事業の実施回数・内容については、目標数値・水準を満たしたほか、中心市街地活性化の拠点施設として集客効果の高い事業も展開するなど、指定管理者のノウハウを活かした適切な管理運営が行われた。	成果の達成度	A 目標以上	○	
			B 概ね目標達成			
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	文化芸術の中核施設である芸術文化ホールの管理運営は、特に地方都市では行政以外が担うことは困難で、行政が実施する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	芸術文化及び生涯学習の拠点として、優れた芸術鑑賞及び市民活動に適した施設運営への期待が高まっており、来場者数が予想を大きく上回った。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	他の自治体においても同様の目的・機能を持つ施設を整備し運営している。
	単当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	管理運営費等については他の自治体の類似施設と同等の水準となっている。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	管理運営に係る指定管理料は類似施設と同水準となっており、大幅なコスト削減は困難であるが、効率的な運営について引き続き検討を進める。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	他の自治体においても同等の負担をしている。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	施設及び事業の専門性・特殊性を踏まえ、指定管理者等のノウハウを活用し、管理運営を効果的かつ効率的に行っている。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	市の文化芸術振興の中核施設として、市民の芸術文化の活動および鑑賞の場としての機能のほか、本市のさらなる発展のための顔となる中心市街地活性化の拠点としての機能が求められている。	

6 課題及び今後の方向性

課題	市外からの来場者数が全体の約2割にとどまることや、利用者サービスの向上を図る余地があることから、今後も幅広い年齢層のニーズに応えるさらなる集客の仕掛けを検討し、芸術文化振興や生涯学習の拠点施設にふさわしい会館運営を行っていく必要がある。
今後の方向性	利用者のニーズを的確に把握し、適切かつ公正なサービスの提供と安全面に配慮した施設維持管理に努め、効果的な事業実施につなげる。また、東広島市の優れた文化芸術の発信拠点として、様々なニーズに対応する多彩な事業を展開し、中心市街地活性化に資する文化芸術の中核施設として、より一層市内外にPRできるよう努めていく。

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	105 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	社会教育施設管理運営事業	一般会計	10 款 5 項 2 目 20 細目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習課 施設運営係	総合計画施策体系		1 - 5
根拠法令	東広島市三ツ城コミュニティハウス設置規則、東広島市コミュニティハウス設置及び管理条例、東広島市創作村設置及び管理条例、東広島市視聴覚ライブラリー設置条例、東広島市天文台広場設置及び管理条例			

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 (何のために)	生涯学習の充実に資するため、社会教育施設等の管理運営を行う。		
対 象 (誰・何を対象に)	市民等		
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 三ツ城コミュニティハウスの維持管理(5,362千円) 年間利用者数/48,929人 年間利用回数/861回 (1) 非常勤職員(2人)の配置(3,933千円) (2) 維持・保守管理等委託(990千円) (3) 使用料及び賃借料(32千円) (4) 消耗品費等(407千円)</p> <p>2 西志和コミュニティハウスの維持管理(1,611千円) 年間利用者数/7,571人 年間利用回数/413回 (1) 燃料費・光熱水費(501千円) (2) 維持・保守管理等委託(758千円) (3) 消耗品費等(352千円)</p> <p>3 創作村の維持管理(413千円) 年間利用者数/1,338人 年間利用回数/155回 (1) 燃料費・光熱水費(117千円) (2) 維持・保守管理等委託(230千円) (3) 消耗品費等(66千円)</p> <p>4 視聴覚ライブラリーの設置(132千円) 年間利用件数/573件 (1) 備品購入費(126千円) (2) 消耗品費(6千円)</p> <p>5 天文台広場の維持管理(1,180千円) (1) 光熱水費(28千円) (2) 維持・保守管理等委託(1,040千円) (3) 消耗品費等(112千円)</p> <p>6 基金積立金等(545千円)</p>	<p>三ツ城コミュニティハウス (三ツ城小学校3階の一部)</p> 	<p>西志和コミュニティハウス</p> 
課題及び 今後の方向性	施設の老朽化に伴い施設及び機器等の更新が必要となってくる。 市民のニーズや周辺公共施設再編成の動きなどを踏まえながら、施設の適正配置を検討し、施設及び機器等の更新を計画的に実施する。		

3 コスト情報

		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)		
事業費	事業費合計 (A)	13,881 千円		9,802 千円		9,243 千円		10,519 千円		
	財源内訳	国県支出金								
		地方債								
		その他	496 千円		464 千円		470 千円		445 千円	
		一般財源	13,385 千円		9,338 千円		8,773 千円		10,074 千円	
人件費(按分)	人件費合計 (B)	2.85 人		2.80 人		1.30 人		- 人		
	人役内訳	正規職員	0.85 人		0.80 人		0.30 人		- 人	
		嘱託職員	2.00 人		2.00 人		1.00 人		- 人	
		臨時職員							- 人	
			人		人		人		人	
総事業費 (A) + (B)		19,967 千円		15,521 千円		11,412 千円		- 千円		
人件費/総事業費		30.48 %		36.85 %		19.01 %		- %		
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)								- 円		

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	105 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	生涯学習センター管理運営事業	一般会計	10 款 5 項 2 目 60 細目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習課 施設運営係		総合計画施策体系	1 - 5
根拠法令	東広島市生涯学習センターの設置及び管理に関する条例			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	生涯学習の拠点施設である生涯学習センターの維持管理及び運営を行う。		
対 象 (誰・何を対象に)	市民等		
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 生涯学習推進員の配置(24,820千円)</p> <p>(1) 志和生涯学習センター(2人) (2) 黒瀬生涯学習センター(3人) (3) 福富生涯学習支援センター(1人) (4) 豊栄生涯学習センター(2人) (5) 河内生涯学習支援センター(1人) (6) 安芸津生涯学習センター(3人)</p> <p>2 生涯学習センター維持管理(218,892千円)</p> <p>(1) 志和生涯学習センター ア 燃料費・光熱水費(1,949千円) イ 維持保守管理業務委託(3,238千円) ウ 使用料・消耗品費・修繕費等(1,259千円) (2) 黒瀬生涯学習センター ア 燃料費・光熱水費(10,962千円) イ 維持保守管理業務委託(23,578千円) ウ 使用料・消耗品費・修繕費等(5,087千円) (3) 豊栄生涯学習センター ア 燃料費・光熱水費(232千円) イ 維持保守管理業務委託(4,349千円) ウ 使用料・消耗品費・修繕費等(727千円) エ 工事請負費(11,990千円) (4) 安芸津生涯学習センター ア 燃料費・光熱水費(134千円) イ 維持保守管理業務委託(4,360千円) ウ 使用料・消耗品費・修繕費等(1,973千円) (5) 旧中央生涯学習センター ア 委託費等(1,335千円) イ 工事請負費(147,254千円) (6) 福富・河内生涯学習支援センター 消耗品費等(113千円) (7) 印刷製本費等共通管理費(352千円)</p>	志和生涯学習センター	
		黒瀬生涯学習センター	
		豊栄生涯学習センター	
		安芸津生涯学習センター	
課題及び 今後の方向性	施設の老朽化に伴い施設及び機器等の更新の時期を迎えており、平成28年度には豊栄生涯学習センターホールの空調設備改修工事、平成29年度には黒瀬生涯学習センターホールの空調設備改修工事に着手。 今後は修繕計画を立て、施設利用に支障が出ないよう設備や機器の改修、補修を計画的に行っていく必要がある。		

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)		
事業費	事業費合計(A)	85,684 千円		87,310 千円		243,712 千円		212,013 千円		
	財源内訳	国県支出金								
		地方債					13,100 千円		22,800 千円	
		その他	7,908 千円		8,148 千円		8,636 千円		96,267 千円	
		一般財源	77,776 千円		79,162 千円		221,976 千円		92,946 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	8.85 人		8.80 人		8.80 人		- 人		
	人役内訳	正規職員	3.85 人		3.80 人		3.80 人		- 人	
		嘱託職員	5.00 人		5.00 人		5.00 人		- 人	
		臨時職員	人		人		人		- 人	
総事業費(A)+(B)		113,250 千円		114,480 千円		271,186 千円		- 千円		
人件費/総事業費		24.34 %		23.73 %		10.13 %		- %		
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)								- 円		

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	105 - 11	新規・継続	継続		
事務事業名	社会教育管理事務	一般会計	10 款	5 項	1 目	5 細目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習課 学習総務係	総合計画施策体系		1 - 5			
根拠法令							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	生涯学習部内の一般管理事務及び統括的な事務事業執行の調整を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	市民及び部内各課
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 共通管理事務(3,072千円) 部内及び課内の庶務関連事務を実施し、円滑な運営を行った。</p> <p>2 東広島アザレア賞(330千円) 教育・文化及びスポーツの分野において他の規範として推奨できる成果又は業績を収めた者に対し、東広島アザレア賞を授与し、表彰した。 平成28年度は、5団体及び23人を表彰した。</p> <div style="text-align: center;">  <p>平成28年度東広島アザレア賞表彰式</p> </div>
課題及び 今後の方向性	部内各所属との連携を図り、庶務関連事務を円滑に進めていくこととする。

3 コスト情報

		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)		
事業費	事業費合計 (A)	2,766 千円		4,410 千円		3,402 千円		5,438 千円		
	財源内訳	国県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	2,766 千円		4,410 千円		3,402 千円		5,438 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	1.13 人	6,628 千円	1.20 人	6,466 千円	1.20 人	8,676 千円	- 人	- 千円	
	人 正 規 職 員	0.85 人		0.85 人		1.20 人		- 人		
	人 嘱 託 職 員	0.13 人		0.20 人		人		- 人		
	人 臨 時 職 員	0.15 人		0.15 人		人		- 人		
総事業費 (A) + (B)		9,394 千円		10,876 千円		12,078 千円		- 千円		
人件費/総事業費		70.56 %		59.45 %		71.83 %		- %		
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)		- 円								

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	312	-	2	新規・継続	継続
事務事業名	美術館管理運営事業	一般会計	10 款	5 項	3 目	4 細目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 文化課 芸術振興係					総合計画施策体系	3 - 12
根拠法令							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	美術館の施設管理並びにその運営を適切かつ円滑に進めて、その活用を図り、市民に優れた芸術作品を鑑賞する機会を創造する。
対 象 (誰・何を対象に)	市民等
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 美術館の施設管理(9,641千円) 入館者の受付業務等日常的な施設の管理運営を行った。</p> <div style="text-align: center;">  <p>東広島市立美術館</p> </div>
課題及び 今後の方向性	老朽化により、恒常的に修繕の必要性が生じており、現状での維持管理が困難になってきているが、美術館機能を維持するため、適切な管理運営を行うこととする。

3 コスト情報

		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)		
事業費	事業費合計 (A)	16,485 千円		15,585 千円		9,641 千円		9,521 千円		
	財源内訳	国県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	16,485 千円		15,585 千円		9,641 千円		9,521 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	7.42 人	6,625 千円	7.45 人	6,909 千円	6.72 人	11,784 千円	- 人	- 千円	
	人 正 規 職 員	0.91 人		0.96 人		1.63 人		- 人		
	人 嘱 託 職 員	6.49 人		6.49 人		5.09 人		- 人		
	人 臨 時 職 員	0.02 人		人		人		- 人		
総事業費 (A) + (B)		23,110 千円		22,494 千円		21,425 千円		- 千円		
人件費/総事業費		28.67 %		30.71 %		55.00 %		- %		
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)		- 円								

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	410	-	4	新規・継続	継続	
事務事業名	安芸津拠点施設(生涯学習センター等)整備事業	一般会計	10 款	5 項	2 目	61 細目	ハード
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習課 施設運営係	総合計画施策体系					4 - 10
根拠法令							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	安芸津支所及び周辺市有施設の複合化、機能移転などの施設の再配置を行うことにより、地域拠点の機能強化を図る。																		
対 象 (誰・何を対象に)	関係施設/安芸津支所、旧あきつ世代間交流センター、安芸津文化福祉センター及び安芸津生涯学習センター、安芸津図書館																		
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 事業概要 安芸津支所及び安芸津生涯学習センター等の再配置と機能の複合化を図るため、安芸津生涯学習センターホール及び図書館を新築し、旧安芸津生涯学習センターを解体した。</p> <p>2 拠点整備事業工程</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">平成26年 3月31日</td> <td>世代間交流センター閉館</td> </tr> <tr> <td>4月～9月</td> <td>旧世代間交流センターの支所等への改修 ⇒支所(2F)、生涯学習センター(1・3・4F)</td> </tr> <tr> <td>10月</td> <td>支所・三津地区拠点施設等移転、生涯学習センター一部利用開始</td> </tr> <tr> <td>10月～翌年2月</td> <td>旧安芸津支所解体工事</td> </tr> <tr> <td>平成27年 3月～翌年2月</td> <td>生涯学習センターホール・図書館新築工事</td> </tr> <tr> <td>平成28年 3月</td> <td>生涯学習センターホール・図書館移転</td> </tr> <tr> <td>4月</td> <td>生涯学習センターホール・図書館開館</td> </tr> <tr> <td>6月～10月</td> <td>旧生涯学習センター解体工事</td> </tr> </table> <p>3 生涯学習センターホール・図書館の規模</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) ホール面積 243㎡ (2) ホール規模 285席 (3) ステージ面積 104㎡ (4) 図書館面積 271㎡ (5) 収容冊数 5万4千冊 (6) 構造 鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造)2階建 <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">  </div> <p>4 工事費(60,180千円)</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 生涯学習センターホール・図書館外構工事等 (8,085千円) (2) 旧生涯学習センター解体工事 (52,095千円) <p>5 開館式典(699千円) 日時/平成28年4月2日(土)10:00～11:30 アトラクション/邦楽合同演奏、安芸津万葉太鼓、安芸津バトンサークル (東広島市文化連盟安芸津支部に委託)</p>			平成26年 3月31日	世代間交流センター閉館	4月～9月	旧世代間交流センターの支所等への改修 ⇒支所(2F)、生涯学習センター(1・3・4F)	10月	支所・三津地区拠点施設等移転、生涯学習センター一部利用開始	10月～翌年2月	旧安芸津支所解体工事	平成27年 3月～翌年2月	生涯学習センターホール・図書館新築工事	平成28年 3月	生涯学習センターホール・図書館移転	4月	生涯学習センターホール・図書館開館	6月～10月	旧生涯学習センター解体工事
平成26年 3月31日	世代間交流センター閉館																		
4月～9月	旧世代間交流センターの支所等への改修 ⇒支所(2F)、生涯学習センター(1・3・4F)																		
10月	支所・三津地区拠点施設等移転、生涯学習センター一部利用開始																		
10月～翌年2月	旧安芸津支所解体工事																		
平成27年 3月～翌年2月	生涯学習センターホール・図書館新築工事																		
平成28年 3月	生涯学習センターホール・図書館移転																		
4月	生涯学習センターホール・図書館開館																		
6月～10月	旧生涯学習センター解体工事																		
課題及び 今後の方向性	安芸津地域の拠点として、支所、文化福祉センター、生涯学習センター、図書館といった複数の機能を集約して整備したことを活かし、生涯学習活動事業の推進を図っていく。																		

3 コスト情報

		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)		
事業費	事業費合計 (A)	284,287 千円		460,503 千円		60,879 千円		-		
	財源内訳	国県支出金							-	
		地方債	269,200 千円		420,500 千円		5,000 千円		-	
		その他			10,000 千円				-	
		一般財源	15,087 千円		30,003 千円		55,879 千円		-	
人件費(按分)	人件費合計 (B)	0.30 人	2,148 千円	0.50 人	3,574 千円	0.30 人	2,169 千円	- 人	-	
	人 正 規 職 員	0.30 人		0.50 人		0.30 人		- 人		
	人 嘱 託 職 員	人		人		人		- 人		
	人 臨 時 職 員	人		人		人		- 人		
総事業費 (A) + (B)		286,435 千円		464,077 千円		63,048 千円		-		
人件費/総事業費		0.75 %		0.77 %		3.44 %		-		
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)		-								